

令和 6 年 度

日 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計

公設合併処理浄化槽事業会計

病 院 事 業 会 計

日 南 市 監 査 委 員

日 監 第 34 号
令和 7 年 8 月 20 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 蛭 原 浩 身

日南市監査委員 富 土 洋 一

令和 6 年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市漁業集落排水事業会計、日南市公設合併処理浄化槽事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和6年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
日南市水道事業会計		2
1	業務の状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	キャッシュ・フロー	9
5	財政状態について	10
6	収入状況について	12
7	経営分析について	12
8	審査意見	15
	決算資料	16
日南市公共下水道事業会計		24
1	業務の状況について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	30
4	キャッシュ・フロー	33
5	財政状態について	34
6	収入状況について	36
7	経営分析について	37
8	審査意見	39
	決算資料	40
日南市特定環境保全公共下水道事業会計		48
1	業務の状況について	48
2	予算の執行状況について	51
3	経営成績について	53
4	キャッシュ・フロー	56
5	財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63

日南市漁業集落排水事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	74
3 経営成績について	76
4 キャッシュ・フロー	79
5 財政状態について	80
6 収入状況について	82
7 経営分析について	82
8 審査意見	85
決算資料	86

日南市公設合併処理浄化槽事業会計	94
1 業務の状況について	94
2 予算の執行状況について	95
3 経営成績について	97
4 キャッシュ・フロー	100
5 財政状態について	101
6 収入状況について	103
7 経営分析について	103
8 審査意見	105
決算資料	106

日南市病院事業会計	114
1 業務の状況について	114
2 予算の執行状況について	115
3 経営成績について	117
4 キャッシュ・フロー	120
5 財政状態について	121
6 審査意見	123
決算資料	124

凡 例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和6年度であり、「前年度」は、令和5年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当する数値はあるが、単位未満のもの
「－」 該当する数値がないもの
「△」 マイナス
「皆増」 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

令和6年度 日南市水道事業会計決算
令和6年度 日南市公共下水道事業会計決算
令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和6年度 日南市漁業集落排水事業会計決算
令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計決算
令和6年度 日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月15日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和7年3月31日現在における給水人口は45,964人、給水戸数は24,620戸で、これを前年度と比較すると、給水人口で926人減少し、給水戸数は200戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）47,648人に対し96.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

本年度中における総配水量は6,579,132^m³、有収水量は5,638,316^m³で、これを前年度と比較すると、総配水量で8,095^m³減少、有収水量で3,218^m³減少している。また、有収率は85.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	47,648	48,652	49,546
給 水 人 口	人	45,964	46,890	47,676
給 水 戸 数	戸	24,620	24,820	24,902
普 及 率	%	96.5	96.4	96.2
総 配 水 量	m ³	6,579,132	6,587,227	6,519,650
有 収 水 量	m ³	5,638,316	5,641,534	5,563,484
有 収 率	%	85.7	85.6	85.3

(2) 主な事業

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飫肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送・配水管布設工事等 2件、1億2,023万7千円、漏水防止及び配水管破損を解消するための事業として、戊友屋敷線配水管布設工事等 13件、1億6,184万4千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 3件、2億392万5千円、旧簡易水道区域の再編事業として、伊比井配水場整備工事等 4件、2億1,200万6千円、このほか、水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、里道配水管布設替工事 1件、201万6千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 23件、7億2万8千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、導送水管で 34m、配水管で 691m増加している。これは、配水管の耐震化や布設替等による新規布設延長と除却延長の差引によるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区 分	単位	6 年度	5 年度	増 減
導 送 水 管	m	47,224	47,190	34
配 水 管	m	506,750	506,059	691
合 計	m	553,974	553,249	725

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,349,116,000 円
決	算	額	1,375,570,603 円
予算額に比べ決算額の増減			26,454,603 円

決算額の内訳は、営業収益 12億9,357万9千円、営業外収益 7,998万3千円及び特別利益 200万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 763万7千円（0.6%）の増となっている。

これは、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	1,293,578,940	1,288,636,407	4,942,533	0.4
営 業 外 収 益	79,982,924	79,282,080	700,844	0.9
特 別 利 益	2,008,739	15,445	1,993,294	12,905.8
計	1,375,570,603	1,367,933,932	7,636,671	0.6

② 収益的支出

予	算	額	1,141,309,000 円
決	算	額	1,077,675,778 円
不	用	額	63,633,222 円
執	行	率	94.4 %

決算額の内訳は、営業費用 9億5,785万8千円、営業外費用 1億1,966万9千円及び特別損失 14万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,211万1千円（2.1%）の増となっている。

これは、主に人件費、維持管理費、動力費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	957,858,404	946,476,331	11,382,073	1.2
営 業 外 費 用	119,669,167	108,831,565	10,837,602	10.0
特 別 損 失	148,207	256,731	△ 108,524	△ 42.3
予 備 費	0	0	0	—
計	1,077,675,778	1,055,564,627	22,111,151	2.1

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	479,100,000 円
決	算	額	448,965,522 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 30,134,478 円

決算額の内訳は、企業債 3億4,970万円、負担金 5,365万7千円、補償金 128万5千円、固定資産売却代金 17万8千円、繰入金 414万6千円及び補助金 4,000万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億5,256万9千円（25.4%）の減となっている。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	349,700,000	504,000,000	△ 154,300,000	△ 30.6
負 担 金	53,657,352	50,310,363	3,346,989	6.7
補 償 金	1,284,627	0	1,284,627	皆増
固定資産売却代金	177,650	33,000	144,650	438.3
繰 入 金	4,145,893	4,059,228	86,665	2.1
補 助 金	40,000,000	43,132,000	△ 3,132,000	△ 7.3
計	448,965,522	601,534,591	△ 152,569,069	△ 25.4

② 資本的支出

予	算	額	1,221,857,000 円
決	算	額	1,157,476,897 円
翌 年 度 繰 越 額			45,083,000 円
不 用 額			19,297,103 円
執 行 率			94.7 %

決算額の内訳は、建設改良費 7億7,109万8千円及び企業債償還金 3億8,637万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 8,162万6千円（6.6%）の減となっている。これは、建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	771,098,333	855,125,141	△ 84,026,808	△ 9.8
企業債償還金	386,378,564	383,978,132	2,400,432	0.6
予 備 費	0	0	0	—
計	1,157,476,897	1,239,103,273	△ 81,626,376	△ 6.6

なお、資本的収入額（繰越工事資金を除く） 3億8,896万6千円から資本的支出額 11億5,747万7千円を差し引き不足する額 7億6,851万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,022万4千円、当年度分損益勘定留保資金 4億117万6千円、繰越工事資金 6,000万円及び減債積立金 2億4,711万1千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,299万6千円に対する執行額は 1,056万2千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 12億5,798万1千円に対し、総費用は 10億2,185万6千円で、当年度純利益は 2億3,612万5千円となっている。

この当年度純利益を前年度と比較すると 34万6千円（0.1%）の減となっている。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	1,176,184,096	93.5	1,171,817,663	93.7	4,366,433
	営 業 外 収 益	79,903,882	6.4	79,203,656	6.3	700,226
	特 別 利 益	1,893,126	0.2	14,711	0.0	1,878,415
	計(A)	1,257,981,104	100.0	1,251,036,030	100.0	6,945,074
総 費 用	営 業 費 用	930,655,080	91.1	921,103,504	90.8	9,551,576
	営 業 外 費 用	91,064,767	8.9	93,228,573	9.2	△ 2,163,806
	特 別 損 失	136,282	0.0	233,398	0.0	△ 97,116
	計(B)	1,021,856,129	100.0	1,014,565,475	100.0	7,290,654
当年度純利益(A)-(B)		236,124,975		236,470,555		△ 345,580

(税抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で収益の根幹をなす給水収益 11億4,797万円（構成比 91.3%）であり、これを前年度と比較すると 417万2千円（0.4%）の増となっている。

主な要因は、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	給 水 収 益	1,147,969,977	91.3	1,143,797,857	91.5	4,172,120
	受託工事収益	0	—	0	—	0
	その他営業収益	28,214,119	2.2	28,019,806	2.2	194,313
	小 計	1,176,184,096	93.5	1,171,817,663	93.7	4,366,433
営業外収益	受取利息及び配当金	366,704	0.0	55,424	0.0	311,280
	他会計補助金	9,984,087	0.8	9,346,788	0.7	637,299
	雑 収 益	1,554,362	0.1	884,510	0.1	669,852
	長期前受金戻入	67,998,729	5.4	68,916,934	5.5	△ 918,205
	小 計	79,903,882	6.4	79,203,656	6.3	700,226
特別利益	固定資産売却益	82,440	0.0	0	—	82,440
	過年度損益修正益	1,810,686	0.1	14,711	0.0	1,795,975
	小 計	1,893,126	0.2	14,711	0.0	1,878,415
合 計		1,257,981,104	100.0	1,251,036,030	100.0	6,945,074

（税抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億7,679万6千円（構成比17.3%）、配水及び給水費 1億3,586万9千円（同 13.3%）、業務費 8,564万6千円（同 8.4%）及び減価償却費 4億4,692万6千円（同 43.7%）である。

また、前年度と比較して 729万1千円増加しているが、その主な要因は、営業費用である業務費、減価償却費等が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費等が大きく増加したことによるものである。

費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業費用	原水及び浄水費	176,796,463	17.3	164,267,229	16.2	12,529,234
	配水及び給水費	135,869,473	13.3	118,391,171	11.7	17,478,302
	受託工事費	0	—	0	—	0
	業務費	85,646,428	8.4	92,025,610	9.1	△ 6,379,182
	総係費	69,302,766	6.8	71,156,431	7.0	△ 1,853,665
	減価償却費	446,925,820	43.7	457,127,946	45.1	△ 10,202,126
	資産減耗費	16,114,130	1.6	18,135,117	1.8	△ 2,020,987
	その他営業費用	0	—	0	—	0
	小 計	930,655,080	91.1	921,103,504	90.8	9,551,576
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	84,713,223	8.3	83,687,852	8.3	1,025,371
	雑支出	6,351,544	0.6	9,540,721	0.9	△ 3,189,177
	小 計	91,064,767	8.9	93,228,573	9.2	△ 2,163,806
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0
	過年度損益修正損	136,282	0.0	233,398	0.0	△ 97,116
	その他の損失	0	—	0	—	0
	小 計	136,282	0.0	233,398	0.0	△ 97,116
合 計		1,021,856,129	100.0	1,014,565,475	100.0	7,290,654

(税抜)

費用の使途別比較表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
人件費		169,693,522	16.6	161,558,716	15.9	8,134,806
維持管理費		46,657,390	4.6	37,845,387	3.7	8,812,003
動力費		84,884,384	8.3	71,151,482	7.0	13,732,902
委託料		104,995,427	10.3	112,816,436	11.1	△ 7,821,009
支払利息		84,713,223	8.3	83,687,852	8.3	1,025,371
減価償却費		446,925,820	43.7	457,127,946	45.1	△ 10,202,126
退職給付費		13,535,000	1.3	18,351,502	1.8	△ 4,816,502
その他		70,451,363	6.9	72,026,154	7.1	△ 1,574,791
合 計		1,021,856,129	100.0	1,014,565,475	100.0	7,290,654

(税抜)

注) その他は、備用品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	236,124,975	236,470,555	△ 345,580
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	446,925,820	457,127,946	△ 10,202,126
(2)引当金の増減	1,647,276	9,590,909	△ 7,943,633
(3)長期前受金戻入額	△ 67,998,729	△ 68,916,934	918,205
(4)固定資産売却損・修正損等	14,399,533	16,931,554	△ 2,532,021
(5)営業活動による資産及び負債の増減	13,629,833	△ 23,122,066	36,751,899
(6)その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 336,702	△ 55,424	△ 281,278
支払利息	84,713,223	83,687,852	1,025,371
固定資産売却益	0	0	0
小 計	729,105,229	711,714,392	17,390,837
利息の受取額	336,702	55,424	281,278
利息の支払額	△ 84,713,223	△ 83,687,852	△ 1,025,371
業務活動から得た現金・預金（純額）	644,728,708	628,081,964	16,646,744
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 703,668,364	△ 779,995,917	76,327,553
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	98,971,088	97,501,591	1,469,497
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 853,000	△ 18,178,000	17,325,000
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	53,466,782	81,853,889	△ 28,387,107
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 552,083,494	△ 618,818,437	66,734,943
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	349,700,000	504,000,000	△ 154,300,000
2 企業債の償還	△ 386,378,564	△ 383,978,132	△ 2,400,432
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 36,678,564	120,021,868	△ 156,700,432
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	55,966,650	129,285,395	△ 73,318,745
V 現金預金及び現金等価物期首残高	999,263,678	869,978,283	129,285,395
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	1,055,230,328	999,263,678	55,966,650

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億4,472万9千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 5億5,208万3千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 3,667万9千円となり、その結果、当期における資金増減額は5,596万7千円、資金期末残高は10億5,523万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 135億3,101万1千円で、その構成は、固定資産 122億3,736万1千円（構成比 90.4%）及び流動資産 12億9,365万1千円（同 9.6%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 2億9,303万3千円（2.2%）の増となっているが、これは、主に固定資産の建物、建設仮勘定等の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	12,237,360,909	90.4	11,995,803,988	90.6	241,556,921
流 動 資 産	1,293,650,538	9.6	1,242,173,980	9.4	51,476,558
資 産 合 計	13,531,011,447	100.0	13,237,977,968	100.0	293,033,479

(2) 負 債

負債総額は 80億5,869万円で、その構成は固定負債 62億6,941万1千円（構成比77.8%）、流動負債 6億5,202万9千円（同 8.1%）及び繰延収益 11億3,725万円（同 14.1%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 5,690万9千円（0.7%）の増となっているが、これは、主に流動負債のその他未払金、繰延収益の長期前受金の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,269,411,127	77.8	6,301,856,712	78.8	△ 32,445,585
流 動 負 債	652,029,381	8.1	592,861,561	7.4	59,167,820
繰 延 収 益	1,137,249,595	14.1	1,107,063,326	13.8	30,186,269
負 債 合 計	8,058,690,103	100.0	8,001,781,599	100.0	56,908,504

(3) 資 本

資本総額は 54億7,232万1千円で、その構成は資本金 45億4,740万1千円（構成比 83.1%）及び剰余金 9億2,492万円（同 16.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 2億3,612万5千円の利益剰余金（当期純利益）となっており、当年度における未処分利益剰余金を 4億9,849万1千円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金への組入及び減債積立金の積立に計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度		5 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	4,547,401,098	83.1	4,322,214,057	82.5	225,187,041
剰 余 金	924,920,246	16.9	913,982,312	17.5	10,937,934
資 本 合 計	5,472,321,344	100.0	5,236,196,369	100.0	236,124,975

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 5,147万7千円（4.1%）の増、流動負債が 5,916万8千円（10.0%）の増となった結果、正味運転資本は、差し引き 769万1千円（1.2%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	1,293,650,538	1,242,173,980	51,476,558	4.1
流 動 負 債 (ロ)	652,029,381	592,861,561	59,167,820	10.0
正味運転資本(イ)-(ロ)	641,621,157	649,312,419	△ 7,691,262	△ 1.2

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、12億6,272万4千円で、そのうち収入済額は10億9,511万6千円となっている。収納率は86.7%で、前年度と同率となっている。収入未済額は、過年度分を含め1億7,319万4千円となっており、前年度と比較して132万円（0.8%）の増となっている。

本年度においては、41名 202件 62万円の不納欠損処分がされており、その主な理由は生活困窮、所在不明、死亡によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	1,262,723,522	1,095,116,356	4,032	167,603,134	86.7
過 年 度	171,742,877	165,536,449	615,915	5,590,513	96.4
計	1,434,466,399	1,260,652,805	619,947	173,193,647	87.9

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量1 m³当たりの供給単価は203.6円で前年度より0.8円高くなっており、また、給水原価は169.2円で、前年度より1.6円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たりの販売利益は34.4円となり、これを前年度と比較すると利益幅が0.8円減少しており、経営の効率性が低下している。

最近3か年間の有収水量1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
供 給 単 価 (a)	円／m ³	203.6	202.8	198.1
給 水 原 価 (b)	円／m ³	169.2	167.6	172.6
販 売 利 益 (a)-(b)	円／m ³	34.4	35.2	25.5

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 64.1%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇している。

最近 3 か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施設利用率の状況

区 分	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
施設利用率	%	64.1	64.0	63.6

注) 1 日平均配水量(18,025m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員 1 人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1 人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 245,144m³、また、営業収益は 5,113万8千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 140m³減少し、営業収益は18万9千円増加している。これは、前述のとおり、人口減少により有収水量は減少しているものの、東九州高速自動車道路工事による臨時水量の増によるものである。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況

区 分 (職員1人当たり)	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
有 収 水 量	m ³ ／人	245,144	245,284	241,891
営 業 収 益	千円／人	51,138	50,949	49,215

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 126.4%で、前年度と比較して 0.8ポイント低下している。

最近 3 か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 状 況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
営業収支比率	%	126.4	127.2	120.7

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。本年度は 198.4%で、前年度と比較して 11.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされている。本年度は 48.8%で、前年度と比較して 0.9ポイント上昇している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 状 況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流 動 比 率	%	198.4	209.5	207.3
自己資本構成比率	%	48.8	47.9	47.5

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、「日南市水道事業経営認可」に基づき、飢肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や既設配水管の耐震化工事、老朽施設の更新事業等に取り組まれ、安心安全な水道水の安定供給を目指した事業を実施されている。

将来にわたり水道事業を健全に経営するため、「日南市水道事業経営戦略」に基づき令和3年度に予定されていた水道料金の改定は、コロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され延期されていたが、令和4年5月使用分から水道料金の引き上げが実施され、経営の健全化が図られたところである。

企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、2億3,612万5千円の当年度純利益となっており、前年度並みの純利益を確保している。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安心して安全な水道水の安定供給が必要であるが、本市の水道事業を取り巻く環境は、水道施設の老朽化などの課題に加え、将来的な給水人口の減少に伴う給水需要の減少並びに水道料金収入の減少が予測され、非常に厳しい状況といえる。

また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を徹底され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が86.7%で、前年度と同率となっている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由については、ケースごとの詳細な分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、水道事業の安定的な経営を達成するため、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に基づき、合理的かつ効率的な水道施設の統廃合や、設備・管路の更新、耐震化等の事業に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	17
附表 2	比較損益計算書	20
附表 3	未収金一覧表	21
附表 4	経営分析表	22

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科		目		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
資産	固定資産	有形固定資産	土地	148,559,813	142,913,275	5,646,538	4.0
			建築物	466,521,880	306,228,454	160,293,426	52.3
			構築物	8,921,968,212	9,041,507,953	△ 119,539,741	△ 1.3
			機械及び装置	674,524,481	671,211,796	3,312,685	0.5
			車両及び運搬具	3,482,822	4,969,306	△ 1,486,484	△ 29.9
			工具器具及び備品	1,497,449	1,726,014	△ 228,565	△ 13.2
			建設仮勘定	2,020,752,874	1,827,193,812	193,559,062	10.6
		小計		12,237,307,531	11,995,750,610	241,556,921	2.0
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0
	合計			12,237,360,909	11,995,803,988	241,556,921	2.0
	流動資産	現金預金		1,055,230,328	999,263,678	55,966,650	5.6
		未収金	営業未収金	174,028,275	172,481,587	1,546,688	0.9
			営業外未収金	0	6,350,900	△ 6,350,900	皆減
			その他未収金	48,647,000	47,794,000	853,000	1.8
		小計		222,675,275	226,626,487	△ 3,951,212	△ 1.7
		貸倒引当金		△ 4,500,000	△ 4,500,000	0	0.0
		貯蔵品	材料	13,351,237	14,292,165	△ 940,928	△ 6.6
量水器			6,893,698	6,491,650	402,048	6.2	
小計		20,244,935	20,783,815	△ 538,880	△ 2.6		
前払金	前払工事金	0	0	0	－		
合計			1,293,650,538	1,242,173,980	51,476,558	4.1	
資産合計				13,531,011,447	13,237,977,968	293,033,479	2.2

注) 固定資産の減価償却累計額は、10,769,758,860円である。

(単位:円)

貸			方				
科 目			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)	
負債の部	固定負債	企業債	6,147,466,243	6,180,783,125	△ 33,316,882	△ 0.5	
		引 当 金	退職給付引当金	119,956,484	119,085,187	871,297	0.7
			修繕引当金	1,988,400	1,988,400	0	0.0
		合 計		6,269,411,127	6,301,856,712	△ 32,445,585	△ 0.5
	流動負債	企業債	383,016,882	386,378,564	△ 3,361,682	△ 0.9	
		未 払 金	営業未払金	28,103,089	30,415,529	△ 2,312,440	△ 7.6
			営業外未払金	11,577,600	787,233	10,790,367	1,370.7
			その他未払金	212,021,750	158,554,968	53,466,782	33.7
			小 計	251,702,439	189,757,730	61,944,709	32.6
		引 当 金	賞与引当金	12,075,269	11,700,085	375,184	3.2
			法定福利費引当金	2,748,604	2,347,809	400,795	17.1
			小 計	14,823,873	14,047,894	775,979	5.5
		預 り 金	2,486,187	2,677,373	△ 191,186	△ 7.1	
		合 計		652,029,381	592,861,561	59,167,820	10.0
		繰上延収益部	長期前受金	受贈財産評価額	131,698,211	131,698,211	0
	寄 附 金			2,000,000	2,000,000	0	0.0
	工事補償金			601,294,869	603,532,259	△ 2,237,390	△ 0.4
	工事負担金			353,128,692	345,723,040	7,405,652	2.1
	国庫補助金			689,177,546	690,107,353	△ 929,807	△ 0.1
	他会計繰入金			79,552,255	75,409,138	4,143,117	5.5
	県補助金			77,293,634	77,334,881	△ 41,247	△ 0.1
	市補助金			34,500,000	34,500,000	0	0.0
	他会計負担金			250,549,109	205,538,757	45,010,352	21.9
	その他資本剰余金			1,448,845	1,448,845	0	0.0
	建設仮勘定前受金			150,798,363	110,343,819	40,454,544	36.7
	小 計		2,371,441,524	2,277,636,303	93,805,221	4.1	
長期前受金 収益化累計額	受贈財産評価額		△ 79,588,386	△ 76,451,862	△ 3,136,524	△ 4.1	
	寄 附 金		△ 1,467,001	△ 1,422,001	△ 45,000	△ 3.2	
	工事補償金		△ 388,087,763	△ 378,451,668	△ 9,636,095	△ 2.5	
	工事負担金		△ 200,925,831	△ 194,105,109	△ 6,820,722	△ 3.5	
	国庫補助金		△ 319,619,169	△ 303,586,227	△ 16,032,942	△ 5.3	
	他会計繰入金		△ 37,633,617	△ 35,155,881	△ 2,477,736	△ 7.0	
	県補助金		△ 60,465,204	△ 59,208,592	△ 1,256,612	△ 2.1	
	市補助金		△ 32,775,000	△ 32,775,000	0	0.0	
	他会計負担金		△ 112,523,469	△ 88,327,749	△ 24,195,720	△ 27.4	
	その他資本剰余金		△ 1,106,489	△ 1,088,888	△ 17,601	△ 1.6	
	小 計		△ 1,234,191,929	△ 1,170,572,977	△ 63,618,952	△ 5.4	
	合 計		1,137,249,595	1,107,063,326	30,186,269	2.7	
	負債合計		8,058,690,103	8,001,781,599	56,908,504	0.7	

(単位:円)

		貸		方			
科		目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
資	資本金	自 己 資 本 金		4,547,401,098	4,322,214,057	225,187,041	5.2
		借 入 資 本 金	企 業 債	0	0	0	—
		合 計		4,547,401,098	4,322,214,057	225,187,041	5.2
本 の 余 金 部	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	9,460,514	9,460,514	0	0.0
			寄 附 金	1,228,674	1,228,674	0	0.0
			工 事 補 償 金	43,622,817	43,622,817	0	0.0
			工 事 負 担 金	19,227,942	19,227,942	0	0.0
			国 庫 補 助 金	0	0	0	—
			その他資本剰余金	0	0	0	—
			小 計	73,539,947	73,539,947	0	0.0
	剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金	252,889,118	341,729,893	△ 88,840,775	△ 26.0
			建設改良積立金	100,000,000	96,187,403	3,812,597	4.0
			当年度未処分利益剰余金	498,491,181	402,525,069	95,966,112	23.8
			小 計	851,380,299	840,442,365	10,937,934	1.3
			合 計		924,920,246	913,982,312	10,937,934
		資 本 合 計		5,472,321,344	5,236,196,369	236,124,975	4.5
		負 債 ・ 資 本 合 計		13,531,011,447	13,237,977,968	293,033,479	2.2

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	給 水 収 益	1,147,969,977	1,143,797,857	4,172,120	0.4
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	28,214,119	28,019,806	194,313	0.7
	計	1,176,184,096	1,171,817,663	4,366,433	0.4
営業費用	原水及び浄水費	176,796,463	164,267,229	12,529,234	7.6
	配水及び給水費	135,869,473	118,391,171	17,478,302	14.8
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	業 務 費	85,646,428	92,025,610	△ 6,379,182	△ 6.9
	総 係 費	69,302,766	71,156,431	△ 1,853,665	△ 2.6
	減 価 償 却 費	446,925,820	457,127,946	△ 10,202,126	△ 2.2
	資 産 減 耗 費	16,114,130	18,135,117	△ 2,020,987	△ 11.1
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	計	930,655,080	921,103,504	9,551,576	1.0
営 業 利 益		245,529,016	250,714,159	△ 5,185,143	△ 2.1
営業外収益	受取利息及び配当金	366,704	55,424	311,280	561.6
	他 会 計 補 助 金	9,984,087	9,346,788	637,299	6.8
	雑 収 益	1,554,362	884,510	669,852	75.7
	長期前受金戻入	67,998,729	68,916,934	△ 918,205	△ 1.3
	計	79,903,882	79,203,656	700,226	0.9
営業外費用	支 払 利 息	84,713,223	83,687,852	1,025,371	1.2
	雑 支 出	6,351,544	9,540,721	△ 3,189,177	△ 33.4
	計	91,064,767	93,228,573	△ 2,163,806	△ 2.3
営 業 外 利 益		△ 11,160,885	△ 14,024,917	2,864,032	20.4
経 常 利 益		234,368,131	236,689,242	△ 2,321,111	△ 1.0
特 別 利 益		1,893,126	14,711	1,878,415	12,768.8
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	136,282	233,398	△ 97,116	△ 41.6
	そ の 他 の 損 失	0	0	0	—
	計	136,282	233,398	△ 97,116	△ 41.6
当 年 度 純 利 益		236,124,975	236,470,555	△ 345,580	△ 0.1
前年度繰越利益剰余金		15,255,324	9,784,407	5,470,917	55.9
その他未処分利益剰余金変動額		247,110,882	156,270,107	90,840,775	58.1
当年度未処分利益剰余金		498,491,181	402,525,069	95,966,112	23.8

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和6年度	令和5年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{45,964}{47,648}$	96.5	96.4	0.1
負 荷 率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,025}{20,499}$	87.9	91.8	△ 3.9
施設利用率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,025}{28,100}$	64.1	64.0	0.1
最大稼働率	%	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{20,499}{28,100}$	73.0	69.8	3.2
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{5,638,316}{6,579,132}$	85.7	85.6	0.1
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{6,579,132}{553,974}$	11.9	11.9	0.0
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,579,132}{1,223,731}$	5.4	5.5	△ 0.1
供 給 単 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{1,147,969,977}{5,638,316}$	203.6	202.7	0.9
給 水 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{953,721,118}{5,638,316}$	169.1	167.6	1.5
職員1人当たり 給 水 人 口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{45,964}{23}$	1,998	2,039	△ 41
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,638,316}{23}$	245,144	245,284	△ 140
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,176,184}{23}$	51,138	50,949	190
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{183,228,522}{1,147,969,977}$	16.0	15.7	0.3
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	$\frac{6,609,570,939}{13,531,011,447}$	48.8	47.9	0.9
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,237,360,909}{6,609,570,939}$	185.1	189.1	△ 4.0
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,293,650,538}{652,029,381}$	198.4	209.5	△ 11.1
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,282,405,603}{652,029,381}$	196.7	207.5	△ 10.8
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,176,184,096}{930,655,080}$	126.4	127.2	△ 3.8

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。
	次のように相互に関連している。
	$(\text{施設利用率}) = (\text{最大稼働率}) \times (\text{負荷率})$
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用＝総費用－特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)＝人件費＋退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から41年が経過したところである。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は 599.5ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 93.1%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 2.3haの増加、進捗率は 0.4ポイント上昇している。また、処理区域内人口は 17,404人で、普及率は 36.5%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内人口は 272人減少し、普及率は 0.2ポイント上昇している。

処理区域内戸数は 9,581戸で、そのうち水洗化戸数は 7,870戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 25戸の減、水洗化戸数は 42戸の増となっている。

水洗化人口は 14,471人、水洗化率は 83.1%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 101人減少したが、水洗化率は 0.7ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度
行政区域	行政区域内人口	人	47,648	48,652	49,546
	普及率	%	36.5	36.3	36.1
処理区域	処理区域内人口	人	17,404	17,676	17,869
	処理区域内戸数	戸	9,581	9,606	9,626
	水洗化人口	人	14,471	14,572	14,682
	水洗化戸数	戸	7,870	7,828	7,826
	水洗化率	%	83.1	82.4	82.2

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 3,083,686 m^3 、汚水処理水量は 2,337,608 m^3 で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 219,872 m^3 増加し、汚水処理水量が 71,879 m^3 増加している。また、有収水量は 1,726,997 m^3 、有収率は 73.9%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 4,756 m^3 増加しており、有収率は 2.1ポイント低下している。

なお、1日平均処理水量は 8,448 m^3 で、前年度と比較して 623 m^3 増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度
総 水 量	m^3	3,083,686	2,863,814	2,958,307
一日平均処理水量	m^3	8,448	7,825	8,105
一日最大処理水量	m^3	42,268	42,751	43,755
一日最小処理水量	m^3	5,685	5,105	5,181
汚 水 処 理 水 量	m^3	2,337,608	2,265,729	2,325,937
有 収 水 量	m^3	1,726,997	1,722,241	1,704,818
有 収 率	%	73.9	76.0	73.3

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場等における施設設備更新工事をはじめ、管路施設工事や市内各地に設置されたポンプ場の機械更新工事等が施工されたところである。

まず、建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水1号幹線、吾田汚水1号枝線の管路施設工事、施設事業として、日南下水終末処理場の中央監視制御設備更新工事等、管路事業として、日南市雨水管理方針策定等業務委託等を執行し、交付金対象事業として合計14件4億8,353万円（令和5年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に24件1億694万9千円（令和5年度繰越分含む）が執行されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は142,329.8mで、前年度に比べ1,160.0m伸長している。

下 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減
幹 線	m	23,375.7	22,930.5	445.2
枝 線	m	110,357.3	109,642.5	714.8
送 水 管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合 計	m	142,329.8	141,169.8	1,160.0

注) { 幹 線 = 管きよ口径 300～1,800(m/m)
 枝 線 = 管きよ口径 150～ 250(m/m)
 送水管 = 管きよ口径 75～ 300(m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,081,891,000 円
決	算	額	1,101,794,232 円
予算額に比べ決算額の増減			19,903,232 円

決算額の内訳は、営業収益 7億2,306万6千円及び営業外収益 3億7,872万8千円である。
次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,270万9千円 (4.0%) の増となっている。
これは、主に営業収益である他会計負担金や営業外収益である他会計補助金等の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	723,065,803	703,681,809	19,383,994	2.8
営 業 外 収 益	378,728,429	355,403,582	23,324,847	6.6
特 別 利 益	0	0	0	—
計	1,101,794,232	1,059,085,391	42,708,841	4.0

② 収益的支出

予	算	額	1,017,710,000 円
決	算	額	1,007,930,595 円
不	用	額	9,779,405 円
執	行	率	99.0 %

決算額の内訳は、営業費用 9億3,209万8千円、営業外費用 7,573万8千円及び特別損失 9万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,248万9千円 (2.3%) の増となっている。
これは、主に営業費用である管きょ費や減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	932,097,620	906,005,731	26,091,889	2.9
営 業 外 費 用	75,737,841	79,413,212	△ 3,675,371	△ 4.6
特 別 損 失	95,134	23,037	72,097	313.0
予 備 費	0	0	0	—
計	1,007,930,595	985,441,980	22,488,615	2.3

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	1,139,946,000 円
決	算	額	778,330,348 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 361,615,652 円

決算額の内訳は、企業債 4億3,480万円、国庫補助金 2億4,154万4千円、他会計補助金 5,201万3千円及び負担金 4,997万4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,148万8千円 (5.6%) の増となっている。これは、主に建設改良費の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	434,800,000	407,200,000	27,600,000	6.8
国 庫 補 助 金	241,543,558	227,699,762	13,843,796	6.1
他会計補助金	52,012,547	47,862,000	4,150,547	8.7
負 担 金	49,974,243	54,080,130	△ 4,105,887	△ 7.6
計	778,330,348	736,841,892	41,488,456	5.6

② 資本的支出

予	算	額	1,896,054,000 円
決	算	額	1,123,186,062 円
翌 年 度 繰 越	額		758,084,000 円
不	用	額	14,783,938 円
執	行	率	59.2 %

決算額の内訳は、建設改良費 6億3,222万5千円及び企業債償還金 4億9,096万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると28万6千円の減となっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	632, 225, 260	623, 966, 342	8, 258, 918	1. 3
企 業 債 償 還 金	490, 960, 802	499, 505, 591	△ 8, 544, 789	△ 1. 7
予 備 費	0	0	0	—
計	1, 123, 186, 062	1, 123, 471, 933	△ 285, 871	△ 0. 0

なお、資本的収入額 7億7,833万円が資本的支出額 11億2,318万6千円に対して不足する額 3億4,485万6千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 647万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,590万8千円、当年度分損益勘定留保資金 2億8,511万7千円及び減債積立金 2,735万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億7,448万8千円に対し、総費用は 10億54万8千円で、当年度純利益は 7,394万1千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると1,966万3千円の増となっている。

これは、主に管きょ費や減価償却費等の営業費用が増加したものの、営業収益である他会計負担金や営業外収益である他会計補助金等が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	695,762,681	64.8	676,475,126	65.6	19,287,555
	営 業 外 収 益	378,725,531	35.2	355,401,242	34.4	23,324,289
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	1,074,488,212	100.0	1,031,876,368	100.0	42,611,844
総 費 用	営 業 費 用	907,875,097	90.7	883,426,355	90.4	24,448,742
	営 業 外 費 用	92,585,515	9.3	94,149,429	9.6	△ 1,563,914
	特 別 損 失	87,004	0.0	23,037	0.0	63,967
	計 (B)	1,000,547,616	100.0	977,598,821	100.0	22,948,795
当年度純利益 (A) - (B)		73,940,596		54,277,547		19,663,049

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億7,303万1千円（構成比 25.4%）、他会計負担金 4億2,273万1千円（同 39.4%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億988万3千円（同 28.8%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、1,928万8千円（2.9%）の増となっているが、これは、主に他会計負担金が増加したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、41.9%となっており、前年度と比較し 1.5ポイント低下している。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	下 水 道 使 用 料	273,031,220	25.4	272,066,837	26.4	964,383
	他 会 計 負 担 金	422,731,461	39.4	404,408,289	39.2	18,323,172
	そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	—	0
	小 計	695,762,681	64.8	676,475,126	65.6	19,287,555
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	—	2,289	0.0	皆減
	他 会 計 補 助 金	68,177,539	6.3	47,502,711	4.6	20,674,828
	長 期 前 受 金 戻 入	309,883,310	28.8	307,076,554	29.7	2,806,756
	雑 収 益	664,682	0.1	819,688	0.1	△ 155,006
	小 計	378,725,531	35.2	355,401,242	34.4	23,324,289
特別 利益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		1,074,488,212	100.0	1,031,876,368	100.0	42,611,844

(税 抜)

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 2億1,278万3千円（構成比 21.2%）、減価償却費 5億7,482万7千円（同 57.5%）、営業外費用の支払利息 7,573万8千円（同7.6%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 2,294万9千円（2.3%）の増となっている。これは、主に営業費用の管きょ費、減価償却費等が増加したことによるものである。

費用内訳比較及び費用の用途別比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	管 き よ 費	23,869,487	2.4	14,644,411	1.5	9,225,076
	ポ ン プ 場 費	6,938,100	0.7	7,839,697	0.8	△ 901,597
	処 理 場 費	212,782,624	21.2	207,458,078	21.2	5,324,546
	総 係 費	69,284,171	6.9	67,859,643	7.0	1,424,528
	減 価 償 却 費	574,827,466	57.5	565,728,884	57.9	9,098,582
	資 産 減 耗 費	20,173,249	2.0	19,895,642	2.0	277,607
	小 計	907,875,097	90.7	883,426,355	90.4	24,448,742
営 業 外 費 用	支 払 利 息	75,737,841	7.6	79,413,212	8.1	△ 3,675,371
	雑 支 出	16,847,674	1.7	14,736,217	1.5	2,111,457
	小 計	92,585,515	9.3	94,149,429	9.6	△ 1,563,914
特 別 損 失	特 別 損 失	87,004	0.0	23,037	0.0	63,967
	小 計	87,004	0.0	23,037	0.0	63,967
合 計		1,000,547,616	100.0	977,598,821	100.0	22,948,795

(税 抜)

費 用 の 使 途 別 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		0	—	0	—	0
人 件 費		70,575,325	7.1	71,852,754	7.4	△ 1,277,429
維 持 管 理 費		259,146,731	25.9	240,685,292	24.6	18,461,439
減 価 償 却 費		574,827,466	57.4	565,728,884	57.9	9,098,582
資 産 減 耗 費		20,173,249	2.0	19,895,642	2.0	277,607
支 払 利 息		75,737,841	7.6	79,413,212	8.1	△ 3,675,371
過年度損益修正損		87,004	0.0	23,037	0.0	63,967
合 計		1,000,547,616	100.0	977,598,821	100.0	22,948,795

(税 抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	73,940,596	54,277,547	19,663,049
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	574,827,466	565,728,884	9,098,582
(2)有形固定資産除却損等	20,173,249	19,895,642	277,607
(3)引当金の増減	△ 20,217	4,092,704	△ 4,112,921
(4)長期前受金戻入額	△ 309,883,310	△ 307,076,554	△ 2,806,756
(5)固定資産売却損・修正損	0	0	0
(6)営業活動による資産及び負債の増減	9,851,945	3,228,751	6,623,194
(7)その他（営業活動以外のもの）	75,737,841	79,410,923	△ 3,673,082
小 計	444,627,570	419,557,897	25,069,673
利息の受取額	0	2,289	△ 2,289
利息の支払額	△ 75,737,841	△ 79,413,212	3,675,371
営業活動から得た現金・預金（純額）	368,889,729	340,146,974	28,742,755
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 606,316,952	△ 598,723,252	△ 7,593,700
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	343,530,348	329,641,892	13,888,456
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	45,940,000	△ 52,900,000	98,840,000
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 26,315,801	△ 449,122,560	422,806,759
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 243,162,405	△ 771,103,920	527,941,515
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	434,800,000	407,200,000	27,600,000
2 企業債の償還	△ 490,960,802	△ 499,505,591	8,544,789
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 56,160,802	△ 92,305,591	36,144,789
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	69,566,522	△ 523,262,537	592,829,059
V 現金預金及び現金等価物期首残高	232,680,134	755,942,671	△ 523,262,537
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	302,246,656	232,680,134	69,566,522

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億6,889万円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 2億4,316万2千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 5,616万1千円となり、その結果、当期における資金増減額は 6,956万7千円、資金期末残高は 3億224万7千円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 167億6,413万7千円で、その構成は固定資産 164億928万7千円（構成比 97.9%）及び流動資産 3億5,485万1千円（同 2.1%）となっている。

資産総額は前年度と比較して 258万7千円の減となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	16,409,286,948	97.9	16,426,688,505	98.0	△ 17,401,557
流 動 資 産	354,850,535	2.1	340,035,676	2.0	14,814,859
資 産 合 計	16,764,137,483	100.0	16,766,724,181	100.0	△ 2,586,698

(2) 負 債

負債総額は 153億2,906万7千円で、その構成は固定負債 68億7,882万8千円（構成比 44.9%）、流動負債 6億8,609万円（同 4.5%）及び繰延収益 77億6,414万9千円（同 50.6%）である。

負債総額は、前年度と比較して 7,652万7千円（0.5%）の減となっており、主に固定負債のうち企業債が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,878,827,624	44.9	6,944,782,338	45.1	△ 65,954,714
流 動 負 債	686,089,891	4.5	701,591,715	4.5	△ 15,501,824
繰 延 収 益	7,764,149,266	50.6	7,759,220,022	50.4	4,929,244
負 債 合 計	15,329,066,781	100.0	15,405,594,075	100.0	△ 76,527,294

(3) 資 本

資本総額は 14億3,507万1千円で、その構成は資本金 7億3,377万3千円（構成比 51.1%）及び剰余金 7億129万8千円（同 48.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 7,394万1千円（5.4%）の増となっており、その主な要因は、資本金における組入資本金が増加したことによるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度		5 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	733,773,125	51.1	676,629,989	49.7	57,143,136
剰 余 金	701,297,577	48.9	684,500,117	50.3	16,797,460
資 本 合 計	1,435,070,702	100.0	1,361,130,106	100.0	73,940,596

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,481万5千円（4.4%）の増、流動負債が 1,550万2千円（2.2%）の減となっており、正味運転資本は、差し引き 3,031万7千円増加している。これは、主に流動資産である現金・預金の増加と、流動負債である未払金の減少によるものであり、資金の流動性及び財務の健全性が改善している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	354,850,535	340,035,676	14,814,859	4.4
流 動 負 債 (ロ)	686,089,891	701,591,715	△ 15,501,824	△ 2.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 331,239,356	△ 361,556,039	30,316,683	8.4

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 3億33万4千円で、そのうち収入済額は 2億5,879万5千円、収納率は 86.2%となっている。前年度と比較して収入済額が 79万円8千円増加し、収納率は同率となっている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 4,236万5千円となっており、前年度と比較して1万4千円の微増となっており、今後も収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、令和元年度分 97件 24万1千円となっており、その理由は所在不明及び生活困窮によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	300,334,342	258,794,882	0	41,539,460	86.2
過 年 度	42,292,954	41,226,502	240,795	825,657	97.5
計	342,627,296	300,021,384	240,795	42,365,117	87.6

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,067万1千円で、そのうち収入済額は 1,038万円、収納率は 97.3%となっており、前年度と比較して 2.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、過年度分も含め 219万1千円であり、前年度と比較して 71万2千円（24.5%）減少している。引き続き効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成28年度分 4件 4万1千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	10,670,590	10,379,500	0	291,090	97.3
過 年 度	2,441,740	501,330	40,800	1,899,610	20.5
計	13,112,330	10,880,830	40,800	2,190,700	83.0

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 158.1円で、前年度より 0.1円高く、処理原価は 149.8円で、前年度より 2.4円低くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 2.5円上昇している。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
使用料単価 (a)	円／m ³	158.1	158.0	157.7
処 理 原 価 (b)	円／m ³	149.8	152.2	149.9
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	8.3	5.8	7.8

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.6%であり、前年度と比較して 1.5ポイント上昇している。

最近 3 か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
施 設 利 用 率	%	43.6	42.1	43.3

注) 晴天時の 1 日平均処理水量(6,404m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 215,875m³、また、営業収益は 8,697万円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 595m³増加し、営業収益は 241万1千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
有 収 水 量	m ³ /人	215,875	215,280	213,102
営 業 収 益	千円/人	86,970	84,559	87,917

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 76.6%で、前年度と同率となっている。

最近3か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
営業収支比率	%	76.6	76.6	77.9

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 51.7%で、前年度と比較して 3.2ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 54.9%と、前年度と比較して 0.5ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流 動 比 率	%	51.7	48.5	70.7
自己資本構成比率	%	54.9	54.4	52.5

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、施設・管路の整備強化及び地震対策の観点から事業の推進が図られ、汚水幹線・枝線の布設及び下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事や地震対策工事等を実施されており、整備面積は 602.5ha で前年度と比べて 3.8ha、下水管きょ延長で 1,160.0m 進捗したところである。今後も、処理区域の拡大と計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

本市の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少により処理区域内人口も減少するため、下水道使用料金収入の減少が予想され、老朽化する施設等の改築更新事業に多額の経費を要することから、非常に厳しい状況といえる。

今後も予定される施設の老朽化対策や耐震化への対応に備え、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の更なる取組みをお願いしたい。

まず、経営状況であるが、本年度は 7,394 万 1 千円の当年度純利益となっており、前年度と比較すると 1,966 万 3 千円増加したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

次に、下水道使用料の収納状況であるが、現年度分の収納率は 86.2% で、前年度と同率となっているが、過年度分を合算すると収納率は 87.6% で、これを前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組みを推進していただきたい。

次に、有収率については 73.9% で、前年度対比で 2.1 ポイント低下しており、汚水処理における効率性が低下している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、日南市ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、市民の健康で快適な生活環境に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実に効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	41
附表 2	比較損益計算書	44
附表 3	未収金一覽表	45
附表 4	経営分析表	46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

(単位：円)								
借				方				
科 目				令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	570,211,788	570,211,788	0	0.0	
			建 物	719,821,708	749,766,433	△ 29,944,725	△ 4.0	
			構 築 物	11,837,277,231	11,914,937,271	△ 77,660,040	△ 0.7	
			機械及び装置	2,663,968,574	2,183,217,980	480,750,594	22.0	
			車 両 運 搬 具	136,595	136,595	0	0.0	
			工 具 器 具 及 び 備 品	704,164	969,282	△ 265,118	△ 27.4	
			建 設 仮 勘 定	615,835,688	1,006,117,956	△ 390,282,268	△ 38.8	
		小 計	16,407,955,748	16,425,357,305	△ 17,401,557	△ 0.1		
		無形固定資産	電 話 加 入 権	1,331,200	1,331,200	0	0.0	
	投 資	基 金	0	0	0	—		
	合 計			16,409,286,948	16,426,688,505	△ 17,401,557	△ 0.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金			302,246,656	232,680,134	69,566,522	29.9
		未 収 金	営 業 未 収 金	42,363,255	42,351,092	12,163	0.0	
			営 業 外 未 収 金	6,005,143	6,476,899	△ 471,756	△ 7.3	
			そ の 他 未 収 金	3,507,948	11,841,613	△ 8,333,665	△ 70.4	
			小 計	51,876,346	60,669,604	△ 8,793,258	△ 14.5	
		前 払 金			6,960,000	52,900,000	△ 45,940,000	△ 86.8
		貸 倒 引 当 金			△ 6,232,467	△ 6,214,062	△ 18,405	△ 0.3
	合 計			354,850,535	340,035,676	14,814,859	4.4	
資 産 合 計			16,764,137,483	16,766,724,181	△ 2,586,698	0.0		

注) 固定資産の減価償却累計額は、15,967,198,988円である。

(単位:円)

貸			方					
科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)		
負 債 の 部	固定負債	企 業 債		6,776,731,632	6,842,552,129	△ 65,820,497	△ 1.0	
		引当金	退職給付引当金	102,095,992	102,230,209	△ 134,217	△ 0.1	
		合 計		6,878,827,624	6,944,782,338	△ 65,954,714	△ 0.9	
	流動負債	企 業 債		500,620,497	490,960,802	9,659,695	2.0	
		未払金	営 業 未 払 金	24,145,776	19,007,155	5,138,621	27.0	
			その他の未払金	155,382,618	185,796,758	△ 30,414,140	△ 16.4	
			小 計	179,528,394	204,803,913	△ 25,275,519	△ 12.3	
		引当金	賞 与 引 当 金	4,952,000	4,842,000	110,000	2.3	
			その他の引当金	989,000	985,000	4,000	0.4	
			小 計	5,941,000	5,827,000	114,000	2.0	
		合 計		686,089,891	701,591,715	△ 15,501,824	△ 2.2	
		繰上り部	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0	0.0
				国庫補助金	13,036,060,996	13,028,084,058	7,976,938	0.1
	県 補 助 金			37,132,497	45,181,863	△ 8,049,366	△ 17.8	
	県 交 付 金			126,639,932	126,639,932	0	0.0	
	他会計負担金			1,085,383,986	1,063,509,217	21,874,769	2.1	
	受益者負担金			1,340,853,942	1,331,350,525	9,503,417	0.7	
	工事負担金			87,726,990	87,726,990	0	0.0	
	工事補償金			45,821,269	45,821,269	0	0.0	
	他会計補助金			853,685,130	805,271,115	48,414,015	6.0	
	小 計			16,716,813,072	16,637,093,299	79,719,773	0.5	
	長期前受金収益化累計額		受贈財産評価額	△ 17,487,782	△ 16,613,392	△ 874,390	△ 5.3	
			国庫補助金	△ 7,204,978,794	△ 7,175,830,029	△ 29,148,765	△ 0.4	
			県 補 助 金	△ 22,031,951	△ 29,170,826	7,138,875	24.5	
			県 交 付 金	△ 52,043,513	△ 49,169,766	△ 2,873,747	△ 5.8	
			他会計負担金	△ 863,460,423	△ 852,435,169	△ 11,025,254	△ 1.3	
			受益者負担金	△ 586,252,226	△ 563,606,941	△ 22,645,285	△ 4.0	
			工事負担金	△ 49,161,101	△ 48,013,619	△ 1,147,482	△ 2.4	
			工事補償金	△ 2,436,016	△ 2,269,151	△ 166,865	△ 7.4	
			他会計補助金	△ 154,812,000	△ 140,764,384	△ 14,047,616	△ 10.0	
			小 計	△ 8,952,663,806	△ 8,877,873,277	△ 74,790,529	△ 0.8	
	合 計		7,764,149,266	7,759,220,022	4,929,244	0.1		
	負 債 合 計		15,329,066,781	15,405,594,075	△ 76,527,294	△ 0.5		

(単位:円)

貸			方			
科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金	494,517,566	494,517,566	0	0.0
		組 入 資 本 金	239,255,559	182,112,423	57,143,136	31.4
		合 計	733,773,125	676,629,989	57,143,136	8.4
	資 本 の 剰 余 金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
		国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
		県 補 助 金	0	0	0	—
		県 交 付 金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者負担金	0	0	0	—
		工事負担金	0	0	0	—
		工事補償金	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	—
		小 計	337,569,100	337,569,100	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減債積立金	250,189,046	220,542,148	29,646,898	13.4
		当年度未処分 利 益 剰 余 金	113,539,431	126,388,869	△ 12,849,438	△ 10.2
		小 計	363,728,477	346,931,017	16,797,460	4.8
	合 計		701,297,577	684,500,117	16,797,460	2.5
	資 本 合 計		1,435,070,702	1,361,130,106	73,940,596	5.4
	負 債 ・ 資 本 合 計		16,764,137,483	16,766,724,181	△ 2,586,698	0.0

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	下水道使用料	273,031,220	272,066,837	964,383	0.4
	他会計負担金	422,731,461	404,408,289	18,323,172	4.5
	その他営業収益	0	0	0	—
	計	695,762,681	676,475,126	19,287,555	2.9
営業費用	管 き よ 費	23,869,487	14,644,411	9,225,076	63.0
	ポンプ場費	6,938,100	7,839,697	△ 901,597	△ 11.5
	処理場費	212,782,624	207,458,078	5,324,546	2.6
	総 係 費	69,284,171	67,859,643	1,424,528	2.1
	減価償却費	574,827,466	565,728,884	9,098,582	1.6
	資産減耗費	20,173,249	19,895,642	277,607	1.4
	計	907,875,097	883,426,355	24,448,742	2.8
営業利益		△ 212,112,416	△ 206,951,229	△ 5,161,187	△ 2.5
営業外収益	受取利息及び配当金	0	2,289	△ 2,289	皆減
	他会計補助金	68,177,539	47,502,711	20,674,828	43.5
	長期前受金戻入	309,883,310	307,076,554	2,806,756	0.9
	雑 収 益	664,682	819,688	△ 155,006	△ 18.9
	計	378,725,531	355,401,242	23,324,289	6.6
営業外費用	支払利息	75,737,841	79,413,212	△ 3,675,371	△ 4.6
	雑 支 出	16,847,674	14,736,217	2,111,457	14.3
	計	92,585,515	94,149,429	△ 1,563,914	△ 1.7
経 常 利 益		74,027,600	54,300,584	19,727,016	36.3
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別損失	過年度損益修正損	87,004	23,037	63,967	277.7
	計	87,004	23,037	63,967	277.7
当 年 度 純 利 益		73,940,596	54,277,547	19,663,049	36.2
前年度繰越利益剰余金		12,245,733	14,968,186	△ 2,722,453	△ 18.2
その他未処分利益剰余金変動額		27,353,102	57,143,136	△ 29,790,034	△ 52.1
当年度未処分利益剰余金		113,539,431	126,388,869	△ 12,849,438	△ 10.2

未收金一覽表

(単位:円)

[illegible]

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減	
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{17,404}{47,648}$	36.5	36.3	0.2
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{14,471}{17,404}$	83.1	82.4	0.7
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{6,404}{8,920}$	71.8	75.8	△ 4.0
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{6,404}{14,700}$	43.6	42.1	1.5
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{1,726,997}{2,337,608}$	73.9	76.0	△ 2.1
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{3,083,686}{142,330}$	21.7	20.3	1.4
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{3,083,686}{1,640,796}$	1.9	1.7	0.2
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{273,031,220}{1,726,997}$	158.1	158.0	0.1
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{258,785,352}{1,726,997}$	149.8	152.2	△ 2.4
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{14,471}{8}$	1,809	1,822	△ 13
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,726,997}{8}$	215,875	215,280	595
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{695,763}{8}$	86,970	84,559	2,411
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{273,031}{8}$	34,129	34,008	121
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{69,665,325}{273,031,220}$	25.5	26.1	△ 0.6
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{9,199,219,968}{16,764,137,483}$	54.9	54.4	0.5
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,409,286,948}{9,199,219,968}$	178.4	180.1	△ 1.7
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{354,850,535}{686,089,891}$	51.7	48.5	3.2
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{360,355,469}{686,089,891}$	52.5	42.7	9.8
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{695,762,681}{907,875,097}$	76.6	76.6	0.0

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に郷之原地区を約130.0haの全体計画で策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和2年度に処理区域が180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は180.9haで、事業認可面積180.9haに対する進捗率が100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は6.2%で、処理区域内人口は2,944人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は91人減少している。

処理区域内戸数は1,617戸で、そのうち水洗化戸数は1,156戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は52戸減少し、水洗化戸数は10戸減少している。また、水洗化人口は2,187人、水洗化率は74.3%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で46人減少し、水洗化率は0.7ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度
行政区域	行政区域内人口	人	47,648	48,652	49,546
	普 及 率	%	6.2	6.2	6.2
処理区域	処理区域内人口	人	2,944	3,035	3,090
	処理区域内戸数	戸	1,617	1,669	1,669
	水 洗 化 人 口	人	2,187	2,233	2,262
	水 洗 化 戸 数	戸	1,156	1,166	1,162
	水 洗 化 率	%	74.3	73.6	73.2

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 259,711 m^3 、汚水処理水量も 259,711 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 13,035 m^3 減少している。

また、1日平均処理水量は 712 m^3 で、前年度と比較して 20 m^3 減少しており、有収水量は 257,393 m^3 で、前年度と比較すると 4,205 m^3 増加し、有収率は 6.3ポイント上昇している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況				
区 分	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
総 水 量	m^3	259,711	272,746	268,163
一日平均処理水量	m^3	712	732	732
一日最大処理水量	m^3	1,579	950	932
一日最小処理水量	m^3	0	139	330
有 収 水 量	m^3	257,393	253,188	243,303
汚 水 処 理 水 量	m^3	259,711	272,746	268,163
有 収 率	%	99.1	92.8	90.7

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、坂元地区接続管路施設に係る詳細設計業務委託及び地質調査業務委託 4,206万8千円が実施されている。また、単独事業として、大藤地区の污水取付管工事 64万円が実施されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は、総施工延長 38,947.0mで昨年度と同じである。最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
幹 線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,936.6	30,936.6	30,936.6
送 水 管	m	4,733.1	4,733.1	2,850.8
合 計	m	38,947.0	38,947.0	37,064.7

注) { 幹 線 = 管きよ口径 200～400 (m/m)
枝 線 = 管きよ口径 150 (m/m)
送水管 = 管きよ口径 75～100 (m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	180,960,000 円
決	算	額	185,095,792 円
予算額に比べ決算額の増減			4,135,792 円

決算額の内訳は、営業収益 9,015万3千円及び営業外収益 9,494万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,075万3千円 (6.2%) の増となっている。

これは、営業収益である下水道使用料や営業外収益である他会計補助金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	90,152,721	88,313,239	1,839,482	2.1
営 業 外 収 益	94,943,071	86,029,808	8,913,263	10.4
特 別 利 益	0	0	0	—
計	185,095,792	174,343,047	10,752,745	6.2

② 収益的支出

予	算	額	177,974,000 円
決	算	額	169,934,400 円
不	用	額	8,039,600 円
執	行	率	95.5 %

決算額の内訳は、営業費用 1億5,931万5千円、営業外費用 1,061万7千円及び特別損失 2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 664万2千円 (4.1%) の増となっている。

これは、主に営業費用である処理場費、減価償却費、資産減耗費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	159,314,895	153,645,379	5,669,516	3.7
営 業 外 費 用	10,617,255	9,635,253	982,002	10.2
特 別 損 失	2,250	11,380	△ 9,130	△ 80.2
予 備 費	0	0	0	—
計	169,934,400	163,292,012	6,642,388	4.1

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	28,740,000 円
決	算	額	46,512,680 円
予算額に比べ決算額の増減			17,772,680 円

決算額の内訳は、企業債 1,510万円、国庫補助金 1,827万4千円及び他会計補助金 1,313万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億412万9千円（86.7%）の減となっている。

これは、主に企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	15,100,000	153,500,000	△ 138,400,000	△ 90.2
国 庫 補 助 金	18,273,680	162,142,000	△ 143,868,320	△ 88.7
他 会 計 補 助 金	13,139,000	35,000,000	△ 21,861,000	△ 62.5
計	46,512,680	350,642,000	△ 304,129,320	△ 86.7

② 資本的支出

予	算	額	113,700,000 円
決	算	額	106,220,628 円
翌 年 度 繰 越	額		5,186,000 円
不	用	額	2,293,372 円
執	行	率	93.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 5,245万6千円及び企業債償還金 5,376万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億8,641万9千円（72.9%）の減となっている。

これは、主に建設改良費が減少したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	52,455,845	334,775,145	△ 282,319,300	△ 84.3
企 業 債 償 還 金	53,764,783	57,864,029	△ 4,099,246	△ 7.1
予 備 費	0	0	0	—
計	106,220,628	392,639,174	△ 286,418,546	△ 72.9

なお、資本的収入額 4,651万3千円が資本的支出額 1億622万1千円に対して不足する額 5,970万8千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,269万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186万6千円、過年度分損益勘定留保資金 234万3千円、当年度分損益勘定留保資金 3,333万6千円及び減債積立金 946万4千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億8,070万9千円に対し、総費用は 1億6,741万5千円で、当年度純利益は 1,329万円4千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 387万7千円 (41.2%) の増となっている。

これは、総収益と総費用がともに増加している中、営業収益である下水道使用料や営業外収益の他会計補助金等による収益の増加幅が、営業費用の処理場費や資産減耗費等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	営 業 収 益	85,766,327	47.5	84,045,674	49.4	1,720,653
	営 業 外 収 益	94,943,071	52.5	86,029,808	50.6	8,913,263
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	180,709,398	100.0	170,075,482	100.0	10,633,916
総 費 用	営 業 費 用	155,201,990	92.7	149,499,499	93.1	5,702,491
	営 業 外 費 用	12,210,928	7.3	11,146,825	6.9	1,064,103
	特 別 損 失	2,046	0.0	11,380	0.0	△ 9,334
	計 (B)	167,414,964	100.0	160,657,704	100.0	6,757,260
当年度純利益 (A)-(B)		13,294,434		9,417,778		3,876,656

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,386万4千円（構成比 24.3%）、他会計負担金 4,190万2千円（同 23.2%）、営業外収益である他会計補助金 2,351万2千円（同13.0%）、長期前受金戻入 7,139万4千円（同 39.5%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、下水道使用料、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等が増加している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は 31.6%で、前年度対比で 1.6ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	下水道使用料	43,863,942	24.3	42,675,653	25.1	1,188,289
	他会計負担金	41,902,385	23.2	41,370,021	24.3	532,364
	小 計	85,766,327	47.5	84,045,674	49.4	1,720,653
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	567	0.0	△ 567
	他会計補助金	23,511,615	13.0	17,227,979	10.1	6,283,636
	雑 収 益	37,942	0.0	9,293	0.0	28,649
	長期前受金戻入	71,393,514	39.5	68,791,969	40.5	2,601,545
	小 計	94,943,071	52.5	86,029,808	50.6	8,913,263
特別利益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		180,709,398	100.0	170,075,482	100.0	10,633,916

（税 抜）

注）実質割合 下水道使用料 ／ （総収益－他会計負担金）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,444万1千円（構成比 20.6％）、総係費 1,269万3千円（同 7.6％）、減価償却費 1億117万2千円（同 60.4％）、営業外費用の支払利息 1,060万5千円（同 6.3％）である。

前年度と比較して増加した主な費用は、営業費用の処理場費、減価償却費、資産減耗費である。また、減少した主な費用は、営業費用の管きよ費、ポンプ場費である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	管 き よ 費	800,065	0.5	4,114,091	2.6	△ 3,314,026
	ポ ン プ 場 費	2,538,496	1.5	3,619,334	2.2	△ 1,080,838
	処 理 場 費	34,440,702	20.6	30,834,123	19.2	3,606,579
	総 係 費	12,693,475	7.6	12,132,670	7.6	560,805
	減 価 償 却 費	101,172,105	60.4	98,799,281	61.5	2,372,824
	資 産 減 耗 費	3,557,147	2.1	0	—	3,557,147
	小 計	155,201,990	92.7	149,499,499	93.1	5,702,491
営 業 外 費 用	支 払 利 息	10,604,955	6.3	9,635,253	6.0	969,702
	雑 支 出	1,605,973	1.0	1,511,572	0.9	94,401
	小 計	12,210,928	7.3	11,146,825	6.9	1,064,103
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,046	0.0	11,380	0.0	△ 9,334
	小 計	2,046	0.0	11,380	0.0	△ 9,334
合 計		167,414,964	100.0	160,657,704	100.0	6,757,260

(税 抜)

費用の使途別内訳比較表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		0	—	0	—	0
人 件 費		9,330,050	5.6	9,183,383	5.7	146,667
維 持 管 理 費		42,748,661	25.5	43,028,407	26.8	△ 279,746
減 価 償 却 費		101,172,105	60.4	98,799,281	61.5	2,372,824
資 産 減 耗 費		3,557,147	2.1	0	—	3,557,147
支 払 利 息		10,604,955	6.3	9,635,253	6.0	969,702
過年度損益修正損		2,046	0.0	11,380	0.0	△ 9,334
合 計		167,414,964	100.0	160,657,704	100.0	6,757,260

(税 抜)

注) 維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	13,294,434	9,417,778	3,876,656
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	101,172,105	98,799,281	2,372,824
(2)固定資産除却費	3,557,147	0	3,557,147
(3)引当金の増減	1,195,000	1,617,000	△ 422,000
(4)長期前受金戻入額	△ 71,393,514	△ 68,791,969	△ 2,601,545
(5)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(6)営業活動による資産及び負債の増減	18,070,374	△ 2,935,303	21,005,677
(7)その他（営業活動以外のもの）	10,604,955	9,634,686	970,269
小 計	76,500,501	47,741,473	28,759,028
利息の受取額	0	567	△ 567
利息の支払額	△ 10,604,955	△ 9,635,253	△ 969,702
営業活動から得た現金・預金（純額）	65,895,546	38,106,787	27,788,759
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 48,476,200	△ 305,095,932	256,619,732
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	34,225,580	181,795,364	△ 147,569,784
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	47,967,486	△ 52,938,894	100,906,380
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 88,176,292	112,058,836	△ 200,235,128
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 54,459,426	△ 64,180,626	9,721,200
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	15,100,000	153,500,000	△ 138,400,000
2 企業債の償還	△ 53,764,783	△ 57,864,029	4,099,246
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 38,664,783	95,635,971	△ 134,300,754
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 27,228,663	69,562,132	△ 96,790,795
V 現金預金及び現金等価物期首残高	123,439,543	53,877,411	69,562,132
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	96,210,880	123,439,543	△ 27,228,663

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 6,589万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 5,445万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 3,866万5千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 2,722万9千円、資金期末残高は 9,621万1千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 33億3,250万1千円で、その構成は固定資産 32億2,742万8千円（構成比 96.8%）及び流動資産 1億507万3千円（同 3.2%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 1億5,414万4千円（4.4%）の減となっているが、これは、主に固定資産である構築物、機械及び装置、流動資産である現金・預金及び未収金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	3,227,428,379	96.8	3,283,681,431	94.2	△ 56,253,052
流 動 資 産	105,072,779	3.2	202,963,490	5.8	△ 97,890,711
資 産 合 計	3,332,501,158	100.0	3,486,644,921	100.0	△ 154,143,763

(2) 負 債

負債総額は 27億3,292万5千円で、その構成は固定負債 5億9,734万1千円（構成比21.9%）、流動負債 8,127万3千円（同 3.0%）及び繰延収益 20億5,431万1千円（同 75.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 1億6,743万8千円（5.8%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債、流動負債である未払金等の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	597,340,678	21.9	630,745,630	21.7	△ 33,404,952
流 動 負 債	81,272,973	3.0	176,024,954	6.1	△ 94,751,981
繰 延 収 益	2,054,311,208	75.2	2,093,592,472	72.2	△ 39,281,264
負 債 合 計	2,732,924,859	100.0	2,900,363,056	100.0	△ 167,438,197

(3) 資 本

資本総額は 5億9,957万6千円で、その構成は資本金 3億5,411万8千円（構成比 59.1%）及び剰余金 2億4,545万8千円（同 40.9%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 1,329万4千円（2.3%）の増となっており、その要因は、利益剰余金である建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	354,118,435	59.1	354,118,435	60.4	0
剰 余 金	245,457,864	40.9	232,163,430	39.6	13,294,434
資 本 合 計	599,576,299	100.0	586,281,865	100.0	13,294,434

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 9,789万1千円（48.2%）の減、流動負債は 9,475万2千円（53.8%）の減で、正味運転資本は、差し引き 313万9千円（11.7%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	105,072,779	202,963,490	△ 97,890,711	△ 48.2
流 動 負 債 (ロ)	81,272,973	176,024,954	△ 94,751,981	△ 53.8
正味運転資本(イ)-(ロ)	23,799,806	26,938,536	△ 3,138,730	△ 11.7

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,825万円で、その収入済額は 4,232万2千円となっている。収納率は 87.7%で、前年度と比較して、収入済額が 83万9千円増加しているが、収納率は 0.7ポイント低下している。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 593万9千円で、前年度と比較して 47万2千円（8.6%）増加しており、収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、平成31年度分 3件 6千円となっており、その理由は死亡によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	48,250,336	42,321,553	0	5,928,783	87.7
過 年 度	5,464,982	5,449,411	5,680	9,891	99.7
計	53,715,318	47,770,964	5,680	5,938,674	88.9

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 170.4円で、前年度より 1.8円高くなり、処理原価は 204.5円と前年度より 12.1円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △ 34.1円となっている。

最近3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
使用料単価 (a)	円／m ³	170.4	168.6	167.4
処 理 原 価 (b)	円／m ³	204.5	192.4	181.1
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 34.1	△ 23.8	△ 13.7

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 62.1%で、前年度と比較して 0.8ポイント上昇している。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
施 設 利 用 率	%	62.1	61.3	61.0

注) 1日平均処理水量(745m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 257,393m³、また、営業収益は 8,576万6千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,205m³増加となり、営業収益も 172万円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 と 営 業 収 益 の 推 移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
有 収 水 量	m ³ ／人	257,393	253,188	243,303
営 業 収 益	千円／人	85,766	84,046	83,518

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 55.3%で、前年度と比較して 0.9ポイント低下している。
最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
営業収支比率	%	55.3	56.2	57.0

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 129.3%で、前年度と比較して 14.0ポイント上昇している。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 79.6%で、前年度と比較して 2.7ポイント上昇しており、財務の健全性は改善している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流 動 比 率	%	129.3	115.3	114.1
自己資本構成比率	%	79.6	76.9	81.1

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって全ての整備が完了している。

令和元年度に、坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道事業に一元化するための全体計画の見直し及び事業計画の変更が行われ、令和2年度より会計統合されている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、令和4年度から接続管路施設に係る工事等が行われており、本年度は、建設改良事業の交付金対象事業として、坂元地区接続管路施設に係る詳細設計業務委託と地質調査業務委託が実施され、また、単独事業として、大藤地区の汚水取付管工事が実施されている。特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施され、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 1,329万4千円となっており、これを前年度と比較すると 387万7千円増加している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、下水道使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 87.7%となり、前年度と比較すると 0.7ポイント低下し、過年度分を加えると 0.7ポイント低下しているところである。下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組を推進していただきたい。

次に、有収率については、99.1%で、前年度比 6.3ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	64
附表 2	比較損益計算書	67
附表 3	未収金一覧表	68
附表 4	経営分析表	70

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科 目				令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 							

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,015,128,022円である。

(単位:円)

貸 方								
科 目			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)		
負 債 の 部	固定負債	企 業 債		583,961,375	618,531,327	△ 34,569,952	△ 5.6	
		引当金	退職給付引当金	13,379,303	12,214,303	1,165,000	9.5	
		合 計		597,340,678	630,745,630	△ 33,404,952	△ 5.3	
	流動負債	企 業 債		49,669,952	53,764,783	△ 4,094,831	△ 7.6	
		未 払 金		30,949,021	121,636,171	△ 90,687,150	△ 74.6	
		引当金	賞与引当金	547,000	517,000	30,000	5.8	
			その他引当金	107,000	107,000	0	0.0	
			計	654,000	624,000	30,000	4.8	
		合 計		81,272,973	176,024,954	△ 94,751,981	△ 53.8	
	繰上延	長期前受金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0	
			国庫補助金	1,612,197,585	1,595,884,641	16,312,944	1.0	
			県補助金	47,108,588	47,108,588	0	0.0	
			県交付金	66,006,360	66,189,015	△ 182,655	△ 0.3	
			他会計負担金	67,579,567	67,761,235	△ 181,668	△ 0.3	
			工事補償金	9,960,876	9,960,876	0	0.0	
			他会計補助金	653,515,591	640,667,112	12,848,479	2.0	
			計	3,313,704,862	3,284,907,762	28,797,100	0.9	
		収益	収長期化累計受額金	受贈財産評価額	△ 555,474,739	△ 543,607,175	△ 11,867,564	△ 2.2
				国庫補助金	△ 490,112,492	△ 455,369,442	△ 34,743,050	△ 7.6
	県補助金			△ 11,350,982	△ 9,998,686	△ 1,352,296	△ 13.5	
	県交付金			△ 23,890,078	△ 22,673,992	△ 1,216,086	△ 5.4	
	他会計負担金			△ 26,518,830	△ 24,848,287	△ 1,670,543	△ 6.7	
	工事補償金			△ 3,455,260	△ 2,985,062	△ 470,198	△ 15.8	
	他会計補助金			△ 148,591,273	△ 131,832,646	△ 16,758,627	△ 12.7	
	計			△ 1,259,393,654	△ 1,191,315,290	△ 68,078,364	△ 5.7	
	合 計		2,054,311,208	2,093,592,472	△ 39,281,264	△ 1.9		
	負債合計		2,732,924,859	2,900,363,056	△ 167,438,197	△ 5.8		

(単位:円)

貸 方							
科 目			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金		352,153,073	352,153,073	0	0.0
		組 入 資 本 金		1,965,362	1,965,362	0	0.0
		合 計		354,118,435	354,118,435	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	—
			県補助金	0	0	0	—
			県交付金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			他会計補助金	0	0	0	—
			計		137,400,000	137,400,000	0
		利 益 剰 余 金	減債積立金	68,720,852	78,184,638	△ 9,463,786	△ 12.1
			建設改良積立金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
			当年度未処分利益剰余金	29,337,012	16,578,792	12,758,220	77.0
			計		108,057,864	94,763,430	13,294,434
	合 計		245,457,864	232,163,430	13,294,434	5.7	
資 本 合 計		599,576,299	586,281,865	13,294,434	2.3		
負 債 ・ 資 本 合 計			3,332,501,158	3,486,644,921	△ 154,143,763	△ 4.4	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	43,863,942	42,675,653	1,188,289	2.8
	他会計負担金	41,902,385	41,370,021	532,364	1.3
	計	85,766,327	84,045,674	1,720,653	2.0
営業費用	管 き よ 費	800,065	4,114,091	△ 3,314,026	△ 80.6
	ポンプ場費	2,538,496	3,619,334	△ 1,080,838	△ 29.9
	処理場費	34,440,702	30,834,123	3,606,579	11.7
	総 係 費	12,693,475	12,132,670	560,805	4.6
	減価償却費	101,172,105	98,799,281	2,372,824	2.4
	資産減耗費	3,557,147	0	3,557,147	皆増
計		155,201,990	149,499,499	5,702,491	3.8
営業利益		△ 69,435,663	△ 65,453,825	△ 3,981,838	△ 6.1
営業外収益	受取利息及び配当金	0	567	△ 567	皆減
	他会計補助金	23,511,615	17,227,979	6,283,636	36.5
	長期前受金戻入	71,393,514	68,791,969	2,601,545	3.8
	雑 収 益	37,942	9,293	28,649	308.3
計		94,943,071	86,029,808	8,913,263	10.4
営業外費用	支払利息	10,604,955	9,635,253	969,702	10.1
	雑 支 出	1,605,973	1,511,572	94,401	6.2
	計	12,210,928	11,146,825	1,064,103	9.5
経 常 利 益		13,296,480	9,429,158	3,867,322	41.0
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		2,046	11,380	△ 9,334	△ 82.0
当 年 度 純 利 益		13,294,434	9,417,778	3,876,656	41.2
前年度繰越利益剰余金		6,578,792	7,161,014	△ 582,222	△ 8.1
その他未処分利益剰余金変動額		9,463,786	0	9,463,786	皆増
当年度未処分利益剰余金		29,337,012	16,578,792	12,758,220	77.0

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分			当 初 調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	下 水 道 使 用 料		48,268,265	△ 17,929	42,321,553	0	5,928,783	87.7
	消 費 税 還 付 金		0	0	0	0	0	—
	そ の 他		21,225,952	0	18,273,680	0	2,952,272	86.1
	小 計 (A)		69,494,217	△ 17,929	60,595,233	0	8,881,055	87.2
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令 和 5 年 度	5,460,512	△ 1,210	5,449,411	0	9,891	99.8
		小 計 (B)	5,460,512	△ 1,210	5,449,411	0	9,891	99.8
合 計 (A) + (B)			74,954,729	△ 19,139	66,044,644	0	8,890,946	88.1

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和6年度	令和5年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{2,944}{47,648}$	6.2	6.2	0.0
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{2,187}{2,944}$	74.3	73.6	0.7
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{745}{965}$	77.2	77.1	0.1
(晴天時) 施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{745}{1,200}$	62.1	61.3	0.8
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{257,393}{259,711}$	99.1	92.8	6.3
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{259,711}{38,947}$	6.7	7.0	△ 0.3
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{259,711}{322,743}$	0.8	0.8	0.0
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{43,863,942}{257,393}$	170.4	168.6	1.8
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{52,634,675}{257,393}$	204.5	193.7	10.8
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{2,187}{1}$	2,187	2,233	△ 46
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{257,393}{1}$	257,393	253,188	4,205
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{85,766}{1}$	85,766	84,046	1,720
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{43,864}{1}$	43,864	42,676	1,188
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与と費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{8,260,050}{43,863,942}$	18.8	20.1	△ 1.3
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{2,653,887,507}{3,332,501,158}$	79.6	76.9	2.7
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,227,428,379}{2,653,887,507}$	121.6	122.5	△ 0.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{105,072,779}{81,272,973}$	129.3	115.3	14.0
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{105,130,873}{81,272,973}$	129.4	110.6	18.8
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{85,766,327}{155,201,990}$	55.3	56.2	△ 0.9

備	考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。	
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。	
施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。	
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。	
高いほど良い。	
高いほど良い。	
処理原価を上回るほど良い。	
低いほど良い。	
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。	
低いほど良い。	
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。	
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。	
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。	
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。	
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。	

日南市漁業集落排水事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区が平成8年度から11年度に7.4haが整備され、平成12年6月1日に供用を開始している。また、富土地区が平成10年度から16年度に10.5haが整備され、平成15年1月1日に供用を開始している。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、令和3年度より改築更新を行っている。

令和7年3月31日現在における処理区域面積は17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は0.5%で、処理区域内人口は231人となっており、これを前年度と比較すると、普及率は同率で処理区域内人口は1人増加している。

また、水洗化人口は228人、水洗化率は98.7%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は1人増加し、水洗化率は同率となっている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	6年度				5年度				4年度			
行政区域	行政区域内人口	人	47,648				48,652				49,546			
	普及率	%	0.5				0.5				0.5			
処理区域	処理区域内人口	人	231				230				228			
			富士	103	夫婦浦	128	富士	107	夫婦浦	123	富士	105	夫婦浦	123
	水洗化人口	人	228				227				224			
			富士	100	夫婦浦	128	富士	104	夫婦浦	123	富士	101	夫婦浦	123
	水洗化率	%	98.7				98.7				98.3			
			富士	97.1	夫婦浦	100	富士	97.2	夫婦浦	100	富士	96.2	夫婦浦	100

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 23,618 m^3 、汚水処理水量も同じく 23,618 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 516 m^3 増加している。

また、1日平均処理水量については 65 m^3 で、前年度と比較すると 2 m^3 増加している。有収水量は 21,895 m^3 で、前年度と比較すると 477 m^3 増加しているものの、有収率は同率となっている。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	6年度	5年度	4年度
総 水 量	m^3	23,618	23,102	23,556
一日平均処理水量	m^3	65	63	65
一日最大処理水量	m^3	266	154	123
一日最少処理水量	m^3	30	45	45
有 収 水 量	m^3	21,895	21,418	21,572
汚水処理水量	m^3	23,618	23,102	23,556
有 収 率	m^3	92.7	92.7	91.6

(3) 主な事業

本年度は、補助事業として、富士地区漁業集落排水処理施設電気及び機械設備更新工事、夫婦浦地区漁業集落排水処理施設電気及び機械設備更新工事、富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設更新設備資材価格特別調査業務委託 3,171万7千円が実施されている。

本年度末の汚水管きよの総施工延長は 4,446.7mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 17.9haで、計画面積 17.9haに対する整備率は 100.0%である。

最近3か年間の汚水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

汚 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単位	6年度	5年度	4年度
汚 水 管	m	4,446.7	4,446.7	4,446.7

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	31,483,000 円
決	算	額	31,796,675 円
予算額に比べ決算額の増減			313,675 円

決算額の内訳は、営業収益 942万4千円及び営業外収益 2,237万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 366万4千円（13.0％）の増となっている。

これは、主に営業外収益である他会計補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	9,424,165	9,256,705	167,460	1.8
営 業 外 収 益	22,372,510	18,876,152	3,496,358	18.5
特 別 利 益	0	0	0	—
計	31,796,675	28,132,857	3,663,818	13.0

② 収益的支出

予	算	額	28,304,000 円
決	算	額	25,781,479 円
不	用	額	2,522,521 円
執	行	率	91.1 ％

決算額の内訳は、営業費用 2,386万円、営業外費用 141万2千円及び特別損失 51万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 177万2千円（7.4％）の増となっている。

これは、主に営業費用である処理場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	23,859,650	21,999,762	1,859,888	8.5
営 業 外 費 用	1,411,829	1,551,916	△ 140,087	△ 9.0
特 別 損 失	510,000	458,000	52,000	11.4
予 備 費	0	0	0	—
計	25,781,479	24,009,678	1,771,801	7.4

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	29,420,000 円
決	算	額	41,961,000 円
予算額に比べ決算額の増減			12,541,000 円

決算額の内訳は、企業債 1,580万円、国庫補助金 1,582万2千円及び他会計補助金 1,033万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,100万円（100.2%）の増となっている。これは、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	15,800,000	4,600,000	11,200,000	243.5
国 庫 補 助 金	15,822,000	4,592,000	11,230,000	244.6
他 会 計 補 助 金	10,339,000	11,769,000	△ 1,430,000	△ 12.2
負 担 金	0	0	0	—
計	41,961,000	20,961,000	21,000,000	100.2

② 資本的支出

予	算	額	47,160,000 円
決	算	額	42,863,677 円
翌 年 度 繰 越	額		3,611,253 円
不	用	額	685,070 円
執	行	率	90.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 3,171万7千円及び企業債償還金 1,114万7千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,269万7千円（112.6%）の増となっている。

これは、主に建設改良費が増加したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	31,716,747	9,199,422	22,517,325	244.8
企 業 債 償 還 金	11,146,930	10,966,877	180,053	1.6
予 備 費	0	0	0	—
計	42,863,677	20,166,299	22,697,378	112.6

なお、資本的収入額 4,196万1千円が資本的支出額 4,286万4千円に対して不足する額 90万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69万4千円及び過年度分損益勘定留保資金 20万9千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 3,146万5千円に対し、総費用は 2,555万8千円で、当年度純利益は 590万円6千円となっている。この当年度純利益を前年度と比較すると 178万4千円 (43.3%) の増となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、営業外収益である他会計補助金等の増加幅が、営業費用である処理場費や減価償却費等の増加幅を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	営 業 収 益	9,092,365	28.9	8,930,705	32.1	161,660
	営 業 外 収 益	22,372,510	71.1	18,876,152	67.9	3,496,358
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	31,464,875	100.0	27,806,857	100.0	3,658,018
総 費 用	営 業 費 用	22,799,884	89.2	21,061,257	88.9	1,738,627
	営 業 外 費 用	2,248,542	8.8	2,165,022	9.2	83,520
	特 別 損 失	510,000	2.0	458,000	1.9	52,000
	計 (B)	25,558,426	100.0	23,684,279	100.0	1,874,147
当年度純利益 (A)-(B)		5,906,449		4,122,578		1,783,871

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である施設使用料 331万9千円（構成比 10.5%）、他会計負担金 577万4千円（同 18.4%）、営業外収益である他会計補助金 1,332万9千円（同 42.4%）、長期前受金戻入の 767万7千円（同 24.4%）である。収益の状況について前年度と比較すると、他会計補助金が大きく増加している。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業収益	漁業集落排水施設使用料	3,318,556	10.5	3,262,179	11.7	56,377
	他会計負担金	5,773,809	18.4	5,668,526	20.4	105,283
	小 計	9,092,365	28.9	8,930,705	32.1	161,660
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	122	0.0	△ 122
	他会計補助金	13,329,191	42.4	10,403,474	37.4	2,925,717
	長期前受金戻入	7,676,642	24.4	7,427,195	26.7	249,447
	維持管理負担金	1,163,000	3.7	1,045,000	3.8	118,000
	雑 収 益	203,677	0.6	361	0.0	203,316
	小 計	22,372,510	71.1	18,876,152	67.9	3,496,358
特別利益	その他特別利益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		31,464,875	100.0	27,806,857	100.0	3,658,018

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 925万8千円（構成比 36.2%）、減価償却費 1,203万9千円（同 47.1%）、営業外費用の支払利息 141万2千円（同 5.5%）である。

前年度と比較すると、営業費用の処理場費、減価償却費等が増加している。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	管 き よ 費	1,520	0.0	1,520	0.0	0
	ポ ン プ 場 費	464,485	1.8	635,021	2.7	△ 170,536
	処 理 場 費	9,258,047	36.2	7,864,035	33.2	1,394,012
	総 係 費	1,037,210	4.1	1,016,876	4.3	20,334
	減 価 償 却 費	12,038,622	47.1	11,543,805	48.7	494,817
	小 計	22,799,884	89.2	21,061,257	88.9	1,738,627
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,411,829	5.5	1,551,916	6.6	△ 140,087
	雑 支 出	836,713	3.3	613,106	2.6	223,607
	小 計	2,248,542	8.8	2,165,022	9.2	83,520
特 別 損 失	過年度損益修正損	510,000	2.0	458,000	1.9	52,000
	その他特別損失	0	—	0	—	0
	小 計	510,000	2.0	458,000	1.9	52,000
合 計		25,558,426	100.0	23,684,279	100.0	1,874,147

(税 抜)

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		0	—	0	—	0
人 件 費		143,563	0.6	112,695	0.5	30,868
維 持 管 理 費		11,454,412	44.8	10,017,863	42.3	1,436,549
減 価 償 却 費		12,038,622	47.1	11,543,805	48.7	494,817
支 払 利 息		1,411,829	5.5	1,551,916	6.6	△ 140,087
過年度損益修正損		510,000	2.0	458,000	1.9	52,000
その他特別損失		0	—	0	—	0
合 計		25,558,426	100.0	23,684,279	100.0	1,874,147

(税 抜)

注) 維持管理費は、修繕費、動力費、通信運搬費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	5,906,449	4,122,578	1,783,871
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	12,038,622	11,543,805	494,817
(2)引当金の増減	0	0	0
(3)長期前受金戻入額	△ 7,676,642	△ 7,427,195	△ 249,447
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	11,667,837	△ 6,709,959	18,377,796
(6)その他（営業活動以外のもの）	1,411,829	1,551,794	△ 139,965
小 計	23,348,095	3,081,023	20,267,072
利息の受取額	0	122	△ 122
利息の支払額	△ 1,411,829	△ 1,551,916	140,087
営業活動から得た現金・預金（純額）	21,936,266	1,529,229	20,407,037
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 28,833,407	△ 8,363,111	△ 20,470,296
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	24,326,145	4,592,000	19,734,145
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	10,607,290	△ 10,607,290
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 4,507,262	6,836,179	△ 11,343,441
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	15,800,000	4,600,000	11,200,000
2 企業債の償還	△ 11,146,930	△ 10,966,877	△ 180,053
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	4,653,070	△ 6,366,877	11,019,947
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	22,082,074	1,998,531	20,083,543
V 現金預金及び現金等価物期首残高	20,691,417	18,692,886	1,998,531
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	42,773,491	20,691,417	22,082,074

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,193万6千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 450万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 465万3千円となり、その結果、当期における資金増減額は 2,208万2千円、資金期末残高は4,277万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 4億379万3千円で、その構成は固定資産 3億5,923万1千円（構成比 89.0%）及び流動資産 4,456万1千円（同 11.0%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 4,001万4千円（11.0%）の増となっているのは、固定資産である建物、構築物等が減少したものの、固定資産である機械及び装置、流動資産である現金預金が大きく増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	359,231,464	89.0	342,436,679	94.1	16,794,785
流 動 資 産	44,561,131	11.0	21,341,476	5.9	23,219,655
資 産 合 計	403,792,595	100.0	363,778,155	100.0	40,014,440

(2) 負 債

負債総額は 3億6,429万4千円で、その構成は固定負債 9,676万7千円（構成比 26.6%）、流動負債 2,633万円（同 7.2%）及び繰延収益 2億4,119万6千円（同 66.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 3,410万8千円（10.3%）の増となっているが、これは、主に固定負債である企業債、流動負債である未払金、繰延収益である国庫補助金及び他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	96,767,251	26.6	92,297,356	28.0	4,469,895
流 動 負 債	26,330,223	7.2	13,341,630	4.0	12,988,593
繰 延 収 益	241,196,090	66.2	224,546,587	68.0	16,649,503
負 債 合 計	364,293,564	100.0	330,185,573	100.0	34,107,991

(3) 資 本

資本総額は 3,949万9千円で、その構成は資本金 2,637万7千円（構成比 66.8%）及び剰余金 1,312万2千円（同 33.2%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 590万6千円（17.6%）の増となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	26,376,903	66.8	26,376,903	78.5	0
剰 余 金	13,122,128	33.2	7,215,679	21.5	5,906,449
資 本 合 計	39,499,031	100.0	33,592,582	100.0	5,906,449

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 2,322万円（108.8%）の増、流動負債は 1,298万9千円（97.4%）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,023万1千円増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	44,561,131	21,341,476	23,219,655	108.8
流 動 負 債 (ロ)	26,330,223	13,341,630	12,988,593	97.4
正味運転資本(イ)-(ロ)	18,230,908	7,999,846	10,231,062	127.9

6 収入状況について

(1) 漁業集落排水施設使用料

漁業集落排水施設使用料の調定額（現年度分）は 365 万円で、その収入済額は 301 万 3 千円となっている。収納率は 82.5% で、前年度と比較して、収入済額が 6 万 8 千円増加し、収納率は 0.4 ポイント上昇している。また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 64 万 4 千円で、前年度と比較して 6 千円（0.9%）減少している。今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

漁業集落排水施設使用料の収入状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	3,650,356	3,013,330	0	637,026	82.5
過 年 度	641,433	634,234	0	7,199	98.9
計	4,291,789	3,647,564	0	644,225	85.0

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 151.6 円で、処理原価は 529.7 円となっている。使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は △378.1 円となっている。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
使用料単価 (a)	円／m ³	151.6	152.3	150.3
処 理 原 価 (b)	円／m ³	529.7	473.0	489.8
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 378.1	△ 320.7	△ 339.5

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 27.0%で、前年度と比較して 0.4ポイント上昇している。
最近 3 か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
施 設 利 用 率	%	27.0	26.6	27.0

注) 1 日平均処理水量(60m³)を処理能力(222m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 21,895m³、また、営業収益は 909万2千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 477m³増加となり、営業収益も 16万1千円増加している。今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
有 収 水 量	m ³ ／人	21,895	21,418	21,572
営 業 収 益	千円／人	9,092	8,931	20,200

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 39.9%で、前年度と比較して 2.5ポイント低下している。
最近 3 か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
営業収支比率	%	39.9	42.4	43.5

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 169.2%で、前年度と比較して 9.2ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 69.5%と、前年度と比較して 1.5ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流 動 比 率	%	169.2	160.0	97.4
自 己 資 本 構 成 比 率	%	69.5	71.0	67.4

8 審査意見

集落排水事業は、農業集落や漁業集落におけるし尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、污水处理施設等の整備により、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図り、市民の健康で快適な生活の実現のために必要な社会基盤整備事業である。

本市の漁業集落排水事業は、夫婦浦地区（平成8年度から11年度）と富土地区（平成10年度から16年度）で整備され、処理区域面積は両地区合わせて 17.9haで、進捗率は100.0%となっている。

供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化等が顕著となっていることから、令和元年度に策定した漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき、計画的に改築更新を実施している。また、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理に努めている。

まず、経営状況であるが、本年度の当年度純利益は 590万6千円となっており、これを前年度と比較すると 178万4千円増加している。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

次に、漁業集落排水施設使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が 82.5%となり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇し、現年度分と過年度分を合算した収納率は85.0%で、これを前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。今後も引き続き、使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、92.7%で、前年度と同率となっている。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、漁業集落排水事業は一般会計からの繰入金も多額となっており、事業を推進するにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業運営を維持・継続することが求められている。収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	87
附表 2	比較損益計算書	90
附表 3	未収金一覧表	91
附表 4	経営分析表	92

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科 目				令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	10,222,332	10,222,332	0	0.0
			建 物	102,470,758	106,091,520	△ 3,620,762	△ 3.4
			構 築 物	185,864,128	192,526,301	△ 6,662,173	△ 3.5
			機械及び装置	59,602,446	31,909,615	27,692,831	86.8
			車 両 運 搬 具	0	0	0	－
			工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	－
			建 設 仮 勘 定	999,000	1,614,111	△ 615,111	△ 38.1
			小 計	359,158,664	342,363,879	16,794,785	4.9
		無形固定資産	電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0
	投 資	基 金	0	0	0	－	
	合 計			359,231,464	342,436,679	16,794,785	4.9
	流 動 資 産	現 金 預 金		42,773,491	20,691,417	22,082,074	106.7
		未 収 金	営 業 未 収 金	633,806	641,433	△ 7,627	△ 1.2
			営業外未収金	1,143,415	0	1,143,415	皆増
			その他未収金	10,419	8,626	1,793	20.8
			小 計	1,787,640	650,059	1,137,581	175.0
		前 払 金		0	0	0	－
		貸 倒 引 当 金		0	0	0	－
	合 計			44,561,131	21,341,476	23,219,655	108.8
資 産 合 計			403,792,595	363,778,155	40,014,440	11.0	

注) 固定資産の減価償却累計額は、60,033,987円である。

(単位:円)

貸			方				
科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)	
負債の部	固定負債	企 業 債		96,767,251	92,297,356	4,469,895	4.8
		引当金	退職給付引当金	0	0	0	－
		合 計		96,767,251	92,297,356	4,469,895	4.8
	流動負債	企 業 債		11,330,105	11,146,930	183,175	1.6
		未 払 金		15,000,118	2,194,700	12,805,418	583.5
		引 当 金		0	0	0	－
		合 計		26,330,223	13,341,630	12,988,593	97.4
	繰上延収益	長期前受金	受贈財産評価額	0	0	0	－
			国庫補助金	194,228,412	179,611,706	14,616,706	8.1
			県補助金	27,778,780	27,778,780	0	0.0
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	73,760	73,760	0	0.0
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	33,838,606	33,838,606	0	0.0
			他会計補助金	21,566,848	11,857,409	9,709,439	81.9
			小 計	277,486,406	253,160,261	24,326,145	9.6
		長期前受金収益累計額	受贈財産評価額	0	0	0	－
			国庫補助金	△ 28,123,510	△ 22,386,976	△ 5,736,534	△ 25.6
			県補助金	△ 3,259,522	△ 2,374,612	△ 884,910	△ 37.3
			県交付金	0	0	0	－
			他会計負担金	0	0	0	－
			受益者分担金	△ 2,606	△ 1,303	△ 1,303	△ 100.0
			工事負担金	0	0	0	－
			他会計繰入金	△ 4,875,642	△ 3,836,265	△ 1,039,377	△ 27.1
			他会計補助金	△ 29,036	△ 14,518	△ 14,518	△ 100.0
			小 計	△ 36,290,316	△ 28,613,674	△ 7,676,642	△ 26.8
	合 計		241,196,090	224,546,587	16,649,503	7.4	
負債合計		364,293,564	330,185,573	34,107,991	10.3		

(単位:円)

貸			方				
科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金		26,376,903	26,376,903	0	0.0
		組 入 資 本 金		0	0	0	—
		合 計		26,376,903	26,376,903	0	0.0
	資 本 の 部 の 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0	0	0	—
			国庫補助金	0	0	0	—
			県 補 助 金	0	0	0	—
			県 交 付 金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			受益者分担金	0	0	0	—
			工 事 負 担 金	0	0	0	—
			他会計繰入金	0	0	0	—
			他会計補助金	0	0	0	—
		小 計		0	0	0	—
	利 益 剰 余 金	減債積立金	0	0	0	—	
		当年度未処分 利 益 剰 余 金	13,122,128	7,215,679	5,906,449	81.9	
		小 計	13,122,128	7,215,679	5,906,449	81.9	
	合 計		13,122,128	7,215,679	5,906,449	81.9	
資 本 合 計		39,499,031	33,592,582	5,906,449	17.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		403,792,595	363,778,155	40,014,440	11.0		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収益	漁業集落排水施設使用料	3,318,556	3,262,179	56,377	1.7
	他 会 計 負 担 金	5,773,809	5,668,526	105,283	1.9
	そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—
	計	9,092,365	8,930,705	161,660	1.8
営業 費用	管 き よ 費	1,520	1,520	0	0.0
	ポ ン プ 場 費	464,485	635,021	△ 170,536	△ 26.9
	処 理 場 費	9,258,047	7,864,035	1,394,012	17.7
	総 係 費	1,037,210	1,016,876	20,334	2.0
	減 価 償 却 費	12,038,622	11,543,805	494,817	4.3
	資 産 減 耗 費	0	0	0	—
	計	22,799,884	21,061,257	1,738,627	8.3
営 業 利 益		△ 13,707,519	△ 12,130,552	△ 1,576,967	△ 13.0
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	122	△ 122	皆減
	他 会 計 補 助 金	13,329,191	10,403,474	2,925,717	28.1
	長 期 前 受 金 戻 入	7,676,642	7,427,195	249,447	3.4
	維 持 管 理 負 担 金	1,163,000	1,045,000	118,000	11.3
	雑 収 益	203,677	361	203,316	56320.2
	計	22,372,510	18,876,152	3,496,358	18.5
営業 外 費用	支 払 利 息	1,411,829	1,551,916	△ 140,087	△ 9.0
	雑 支 出	836,713	613,106	223,607	36.5
	計	2,248,542	2,165,022	83,520	3.9
経 常 利 益		6,416,449	4,580,578	1,835,871	40.1
特別 利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	510,000	458,000	52,000	11.4
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	510,000	458,000	52,000	11.4
当 年 度 純 利 益		5,906,449	4,122,578	1,783,871	43.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		7,215,679	3,093,101	4,122,578	133.3
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		13,122,128	7,215,679	5,906,449	81.9

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分			当 調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料		3,639,937	0	3,013,330	0	626,607	82.8
	雑 収 益		203,677	0	0	0	203,677	0.0
	消 費 税 還 付 金		939,738	0	0	0	939,738	0.0
	そ の 他		10,419	0	0	0	10,419	0.0
	小 計 (A)		4,793,771	0	3,013,330	0	1,780,441	62.9
過 年 度	漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令 和 2 年 度	7,199	0	0	0	7,199	0.0
		小 計 (B)	7,199	0	0	0	7,199	0.0
合 計 (A) + (B)			4,800,970	0	3,013,330	0	1,787,640	62.8

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和6年度	令和5年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{231}{47,648}$	0.5	0.5	0.0
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{228}{231}$	98.7	98.7	0.0
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{60}{98}$	61.2	67.0	△ 5.8
(晴天時) 施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{60}{222}$	27.0	26.6	0.4
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{21,895}{23,618}$	92.7	92.7	0.0
整 備 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 面 積}}{\text{整 備 面 積}} \times 100$	$\frac{17.9}{17.9}$	100.0	100.0	0.0
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{23,618}{35,916}$	0.7	0.7	0.0
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{3,318,556}{21,895}$	151.6	152.3	△ 0.7
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{11,597,975}{21,895}$	529.7	473.0	56.7
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{228}{1}$	228	227	1.0
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{21,895}{1}$	21,895	21,418	477.0
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{9,092}{1}$	9,092	8,931	161.0
職員1人当たり 漁集排水収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{漁業集落排水施設使用料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{3,319}{1}$	3,319	3,262	57.0
漁集排水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与と費}}{\text{漁業集落排水施設使用料}} \times 100$	$\frac{143,563}{3,318,556}$	4.3	3.5	0.8
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{280,695,121}{403,792,595}$	69.5	71.0	△ 1.5
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{359,231,464}{280,695,121}$	128.0	132.7	△ 4.7
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{44,561,131}{26,330,223}$	169.2	160.0	9.2
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{44,561,131}{26,330,223}$	169.2	160.0	9.2
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{9,092,365}{22,799,884}$	39.9	42.4	△ 2.5

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市公設合併処理浄化槽事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、生活排水処理率等の状況

本市の公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的として、平成25年度から取り組んでいる。

この事業は、国及び県の補助制度を活用し、市が浄化槽の設置から維持管理までを行うもので、令和7年3月31日現在における管理基数は1,101基となっている。事業対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としている。

本年度の合併浄化槽人口は11,230人で普及率は23.6%となっており、これを前年度と比較すると合併浄化槽人口は32人増加し、普及率は0.6ポイント上昇している。また、生活排水処理率は46.7%となり、これを前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

最近3か年間の普及率、生活排水処理率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、生活排水処理率等の状況

区域	区 分	単位	6年度	5年度	4年度
行政区域	行政区域内人口	人	47,648	48,652	49,546
	普及率	%	23.6	23.0	22.7
処理区域	処理区域内人口	人	24,061	24,575	25,066
	合併浄化槽人口	人	11,230	11,198	11,257
	うち公設浄化槽人口	人	3,428	3,225	3,022
	生活排水処理率	%	46.7	45.6	44.9
	管理基数	基	1,101	1,038	965

(2) 主な事業

本年度は、交付金対象事業として、公設合併処理浄化槽63基（事業費6,700万1千円）が設置されている。

本年度末までの公設合併処理浄化槽の整備状況は次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽の整備状況

区 分	単位	6年度	5年度	4年度
公設合併処理浄化槽	基	1,101	1,038	965

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	103,299,000 円
決	算	額	101,906,106 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 1,392,894 円

決算額の内訳は、営業収益 6,533万4千円及び営業外収益 3,657万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,271万8千円（14.3%）の増となっている。

これは、主に営業収益である公設浄化槽使用料、営業外収益である他会計補助金等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	65,334,458	60,777,960	4,556,498	7.5
営 業 外 収 益	36,571,648	28,409,746	8,161,902	28.7
特 別 利 益	0	0	0	—
計	101,906,106	89,187,706	12,718,400	14.3

② 収益的支出

予	算	額	97,047,000 円
決	算	額	94,665,428 円
不	用	額	2,381,572 円
執	行	率	97.5 %

決算額の内訳は主に、営業費用 9,145万9千円及び営業外費用 320万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 694万5千円（7.9%）の増となっている。

これは、主に営業費用である浄化槽費、減価償却費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	91,459,385	85,024,560	6,434,825	7.6
営 業 外 費 用	3,206,040	2,696,188	509,852	18.9
特 別 損 失	3	0	3	皆増
予 備 費	0	0	0	—
計	94,665,428	87,720,748	6,944,680	7.9

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	93,447,000 円
決	算	額	84,815,300 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 8,631,700 円

決算額の内訳は、企業債 4,480万円、国庫補助金 1,978万3千円、県補助金 690万3千円、他会計補助金 514万5千円、負担金 559万9千円及びその他資本的収入 258万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 836万8千円（9.0％）の減となっている。これは、主に国庫補助金、他会計補助金等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	44,800,000	43,900,000	900,000	2.1
国 庫 補 助 金	19,783,000	22,226,000	△ 2,443,000	△ 11.0
県 補 助 金	6,903,000	7,780,000	△ 877,000	△ 11.3
他 会 計 補 助 金	5,145,000	10,776,000	△ 5,631,000	△ 52.3
負 担 金	5,599,300	6,442,300	△ 843,000	△ 13.1
そ の 他 資 本 的 収 入	2,585,000	2,059,000	526,000	25.5
計	84,815,300	93,183,300	△ 8,368,000	△ 9.0

② 資本的支出

予	算	額	104,447,000 円
決	算	額	95,060,568 円
翌 年 度 繰 越 額			0 円
不 用 額			9,386,432 円
執 行 率			91.0 %

決算額の内訳は、建設改良費 7,780万2千円、企業債償還金 1,035万6千円及びその他資本的支出 690万3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 15万5千円（0.2％）の減となっている。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	77,801,613	79,360,263	△ 1,558,650	△ 2.0
企 業 債 償 還 金	10,355,955	8,075,621	2,280,334	28.2
そ の 他 資 本 的 支 出	6,903,000	7,780,000	△ 877,000	△ 11.3
予 備 費	0	0	0	—
計	95,060,568	95,215,884	△ 155,316	△ 0.2

なお、資本的収入額 8,481万5千円が資本的支出額 9,506万1千円に対して不足する額 1,024万5千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 310万8千円、過年度分損益勘定留保資金 657万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 9,762万1千円に対し、総費用は 9,258万7千円で、当年度純利益は 503万4千円となっている。

これは、収益と費用がともに増加している中、費用では、営業費用である浄化槽費、減価償却費等の増があったものの、収益では、営業収益である公設浄化槽使用料、営業外収益である他会計補助金等の増があり、総収益の増加幅が総費用の増加幅を上回ったためである。収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	61,049,599	62.5	56,785,679	66.7	4,263,920
	営 業 外 収 益	36,571,648	37.5	28,409,746	33.3	8,161,902
	特 別 利 益	0	—	0	—	0
	計 (A)	97,621,247	100.0	85,195,425	100.0	12,425,822
総 費 用	営 業 費 用	87,867,666	94.9	81,660,800	95.4	6,206,866
	営 業 外 費 用	4,719,229	5.1	3,931,411	4.6	787,818
	特 別 損 失	3	0.0	0	—	3
	計 (B)	92,586,898	100.0	85,592,211	100.0	6,994,687
当年度純利益 (A)-(B)		5,034,349		△ 396,786		5,431,135

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である公設浄化槽使用料 4,284万9千円（構成比43.9%）、他会計負担金 1,820万1千円（同 18.6%）、営業外収益である他会計補助金 2,167万7千円（同22.2%）、長期前受金戻入 1,436万1千円（同 14.7%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に公設浄化槽使用料、他会計補助金が増加している。今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	公設浄化槽使用料	42,848,590	43.9	39,922,810	46.9	2,925,780
	他 会 計 負 担 金	18,201,009	18.6	16,862,869	19.8	1,338,140
	小 計	61,049,599	62.5	56,785,679	66.7	4,263,920
営業 外 収益	受取利息及び配当金	145,022	0.1	141,705	0.2	3,317
	他 会 計 補 助 金	21,676,991	22.2	15,350,131	18.0	6,326,860
	長 期 前 受 金 戻 入	14,361,427	14.7	12,825,309	15.0	1,536,118
	雑 収 益	388,208	0.4	92,601	0.1	295,607
	小 計	36,571,648	37.5	28,409,746	33.3	8,161,902
特別 利益	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0
	小 計	0	—	0	—	0
合 計		97,621,247	100.0	85,195,425	100.0	12,425,822

（税 抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である浄化槽費 3,905万3千円（構成比 42.2%）、総係費 1,858万4千円（構成比 20.1%）、減価償却費 2,923万6千円（同 31.6%）である。

前年度と比較すると、公設合併処理浄化槽の設置数の増に伴い、各項目が増加している。費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
営業費用	浄 化 槽 費	39,053,080	42.2	36,177,750	42.3	2,875,330
	総 係 費	18,583,716	20.1	18,491,060	21.6	92,656
	減 価 償 却 費	29,236,396	31.6	26,991,990	31.5	2,244,406
	資 産 減 耗 費	994,474	1.1	0	—	994,474
	小 計	87,867,666	94.9	81,660,800	95.4	6,206,866
営業外費用	支 払 利 息	3,206,040	3.5	2,696,188	3.2	509,852
	雑 支 出	1,513,189	1.6	1,235,223	1.4	277,966
	小 計	4,719,229	5.1	3,931,411	4.6	787,818
特別損失	その他特別損失	3	0.0	0	—	3
	小 計	3	0.0	0	—	3
合 計		92,586,898	100.0	85,592,211	100.0	6,994,687

（税 抜）

費用の使途別内訳比較表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年度		5 年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
報 酬		66,000	0.1	0	—	66,000
人 件 費		17,897,413	19.3	17,563,217	20.5	334,196
維 持 管 理 費		41,186,572	44.5	38,340,816	44.8	2,845,756
減 価 償 却 費		29,236,396	31.6	26,991,990	31.5	2,244,406
資 産 減 耗 費		994,474	1.1	0	—	994,474
支 払 利 息		3,206,040	3.5	2,696,188	3.2	509,852
その他特別損失		3	0.0	0	—	3
合 計		92,586,898	100.0	85,592,211	100.0	6,994,687

（税 抜）

注）維持管理費は、修繕費、通信運搬費、委託料、手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	5,034,349	△ 396,786	5,431,135
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	29,138,044	26,991,990	2,146,054
(2)引当金の増減	1,462,000	1,806,000	△ 344,000
(3)長期前受金戻入額	△ 13,865,607	△ 12,825,309	△ 1,040,298
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	△ 103,356	1,315,150	△ 1,418,506
(6)その他（営業活動以外のもの）	3,061,018	2,554,483	506,535
小 計	24,726,448	19,445,528	5,280,920
利息の受取額	145,022	141,705	3,317
利息の支払額	△ 3,206,040	△ 2,696,188	△ 509,852
営業活動から得た現金・預金（純額）	21,665,430	16,891,045	4,774,385
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 70,339,095	△ 72,819,516	2,480,421
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	29,391,670	37,530,242	△ 8,138,572
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	29,811	△ 29,811
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 40,947,425	△ 35,259,463	△ 5,687,962
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	44,800,000	43,900,000	900,000
2 企業債の償還	△ 10,355,955	△ 8,075,621	△ 2,280,334
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	34,444,045	35,824,379	△ 1,380,334
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	15,162,050	17,455,961	△ 2,293,911
V 現金預金及び現金等価物期首残高	45,790,832	28,334,871	17,455,961
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	60,952,882	45,790,832	15,162,050

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,166万5千円、投資活動からのキャッシュ・フローが △ 4,094万7千円、財務活動からのキャッシュ・フローが 3,444万4千円となり、その結果、当期における資金増減額は 1,516万2千円、資金期末残高は 6,095万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 9億7,534万1千円で、その構成は固定資産 9億1,276万1千円（構成比 93.6%）及び流動資産 6,258万円（同6.4%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 6,132万7千円（6.7%）の増となっているのは、主に固定資産である構築物と、流動資産である現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	912,760,563	93.6	867,241,512	94.9	45,519,051
流 動 資 産	62,580,215	6.4	46,772,669	5.1	15,807,546
資 産 合 計	975,340,778	100.0	914,014,181	100.0	61,326,597

(2) 負 債

負債総額は 9億1,033万8千円で、その構成は固定負債 5億83万円（構成比 55.0%）、流動負債 2,459万7千円（同 2.7%）及び繰延収益 3億8,491万円（同 42.3%）となっている。

負債総額が、前年度と比較して 5,629万2千円（6.6%）の増となっているのは、主に、固定負債である企業債、繰延収益である国庫補助金、県補助金、受益者分担金、他会計補助金等の増加によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	500,830,321	55.0	467,994,709	54.8	32,835,612
流 動 負 債	24,596,974	2.7	20,984,401	2.5	3,612,573
繰 延 収 益	384,910,383	42.3	365,066,320	42.7	19,844,063
負 債 合 計	910,337,678	100.0	854,045,430	100.0	56,292,248

(3) 資 本

資本総額は 6,500万3千円で、その構成は資本金 5,986万円（構成比 92.1％）及び剰余金 514万3千円（同 7.9％）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 503万4千円（8.4％）の増となっており、その要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度		5 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	59,860,055	92.1	59,860,055	99.8	0
剰 余 金	5,143,045	7.9	108,696	0.2	5,034,349
資 本 合 計	65,003,100	100.0	59,968,751	100.0	5,034,349

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,580万8千円（33.8％）の増、流動負債は 361万3千円（17.2％）の増で、正味運転資本は、差し引き 1,219万5千円（47.3％）増加している。

正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	62,580,215	46,772,669	15,807,546	33.8
流 動 負 債 (ロ)	24,596,974	20,984,401	3,612,573	17.2
正味運転資本(イ)-(ロ)	37,983,241	25,788,268	12,194,973	47.3

6 収入状況について

(1) 公設合併処理浄化槽使用料

公設合併処理浄化槽使用料の調定額（現年度分）は 4,713万3千円で、その収入済額は 4,683万3千円となっており、収納率は 99.4%となっている。前年度と比較して、収入済額が 316万6千円増加し、収納率は 同率となっている。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	47,133,449	46,832,874	0	300,575	99.4
過 年 度	247,995	247,995	0	0	100.0
計	47,381,444	47,080,869	0	300,575	99.4

7 経営分析について

(1) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 124,099m³、また、営業収益は 3,052万5千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,614m³増加となり、営業収益も 213万2千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	6 年度	5 年度	4 年度
有 収 水 量	m ³ ／人	124,099	119,485	109,076
営 業 収 益	千円／人	30,525	28,393	25,445

(2) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 69.5%で、前年度と同率となっている。

最近 3 か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
営業収支比率	%	69.5	69.5	70.2

(3) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 254.4%で、前年度と比較して 31.5ポイント上昇しており、資金の流動性は改善している。

また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 46.1%で、前年度と比較して 0.4ポイント低下しており、財務の健全性は悪化している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流 動 比 率	%	254.4	222.9	168.1
自 己 資 本 構 成 比 率	%	46.1	46.5	46.7

8 審査意見

公設合併処理浄化槽事業は、生活排水の適正な処理の促進を図り、もって市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質の保全に資することを目的とした事業である。

本市の公設合併処理浄化槽事業は平成25年度から取り組んでおり、令和6年度末までに1,101基が設置されている。令和4年3月に策定された日南市特定地域生活排水処理(公設合併処理浄化槽)事業経営戦略では、年間100基の合併処理浄化槽を設置する計画が立てられており、令和6年度においては、交付金対象事業として63基が設置されている。

本事業の対象区域は、公共下水道事業の全体計画区域及び漁業集落排水事業区域を除く市全域としており、生活排水の適正な処理を推進するため、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、計画的な普及推進に努められたい。

経営状況については、当年度純利益は503万4千円となっているものの、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

公設合併処理浄化槽使用料の収入状況であるが、現年度分の収納率が99.4%、過年度分が100.0%と高い収納率となっている。今後も現状を継続できるよう積極的な取り組みを推進していただきたい。

終わりに、公設合併処理浄化槽事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰入金も多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	107
附表 2	比較損益計算書	110
附表 3	未収金一覧表	111
附表 4	経営分析表	112

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借 方							
科 目				令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	0	0	0	—
			建 物	0	0	0	—
			構 築 物	785,100,306	743,899,255	41,201,051	5.5
			機械及び装置	0	0	0	—
			車 両 運 搬 具	2,257	2,257	0	0.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—
			建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
			小 計	785,102,563	743,901,512	41,201,051	5.5
		無形固定資産	電 話 加 入 権	0	0	0	—
	投 資	基 金	127,658,000	123,340,000	4,318,000	3.5	
	合 計			912,760,563	867,241,512	45,519,051	5.2
	流 動 資 産	現 金 預 金		60,952,882	45,790,832	15,162,050	33.1
		未 収 金	営 業 未 収 金	300,575	247,995	52,580	21.2
			営 業 外 未 収 金	1,326,758	733,842	592,916	80.8
			そ の 他 未 収 金	0	0	0	—
			小 計	1,627,333	981,837	645,496	65.7
		前 払 金		0	0	0	—
		貸 倒 引 当 金		0	0	0	—
	合 計			62,580,215	46,772,669	15,807,546	33.8
資 産 合 計			975,340,778	914,014,181	61,326,597	6.7	

注) 固定資産の減価償却累計額は、80,812,211円である。

(単位:円)

貸			方			
科 目			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債	497,118,321	465,687,709	31,430,612	6.7
		引当金 退職給付引当金	3,712,000	2,307,000	1,405,000	60.9
		合 計	500,830,321	467,994,709	32,835,612	7.0
	流動負債	企業債	13,369,388	10,355,955	3,013,433	29.1
		未払金	9,759,586	9,217,446	542,140	5.9
		引当金	1,468,000	1,411,000	57,000	4.0
		合 計	24,596,974	20,984,401	3,612,573	17.2
	繰上金	受贈財産評価額	3,772,728	3,772,728	0	0.0
		国庫補助金	245,117,101	227,452,147	17,664,954	7.8
		県補助金	20,831,076	14,548,468	6,282,608	43.2
		県交付金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者分担金	79,293,122	74,310,814	4,982,308	6.7
		工事負担金	0	0	0	—
		他会計繰入金	46,373,830	46,395,488	△ 21,658	0.0
		他会計補助金	28,013,657	23,212,199	4,801,458	20.7
		小 計	423,401,514	389,691,844	33,709,670	8.7
	繰下金	受贈財産評価額	△ 1,006,800	△ 715,036	△ 291,764	△ 40.8
		国庫補助金	△ 23,445,829	△ 15,091,414	△ 8,354,415	△ 55.4
		県補助金	0	0	0	—
		県交付金	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	—
		受益者分担金	△ 7,643,748	△ 4,913,767	△ 2,729,981	△ 55.6
		工事負担金	0	0	0	—
		他会計繰入金	△ 5,218,353	△ 3,480,850	△ 1,737,503	△ 49.9
		他会計補助金	△ 1,176,401	△ 424,457	△ 751,944	△ 177.2
		小 計	△ 38,491,131	△ 24,625,524	△ 13,865,607	△ 56.3
	合 計		384,910,383	365,066,320	19,844,063	5.4
	負債合計		910,337,678	854,045,430	56,292,248	6.6

(単位:円)

貸			方				
科 目			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金		59,860,055	59,860,055	0	0.0
		組 入 資 本 金		0	0	0	—
		合 計		59,860,055	59,860,055	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0	0	0	—
			国庫補助金	0	0	0	—
			県 補 助 金	0	0	0	—
			県 交 付 金	0	0	0	—
			他会計負担金	0	0	0	—
			受益者分担金	0	0	0	—
			工事負担金	0	0	0	—
			他会計繰入金	0	0	0	—
			他会計補助金	0	0	0	—
		小 計		0	0	0	—
	利 益 剰 余 金	減債積立金		0	0	0	—
		当年度未処分 利 益 剰 余 金		5,143,045	108,696	5,034,349	4,631.6
		小 計		5,143,045	108,696	5,034,349	4,631.6
	合 計		5,143,045	108,696	5,034,349	4,631.6	
資 本 合 計		65,003,100	59,968,751	5,034,349	8.4		
負 債 ・ 資 本 合 計		975,340,778	914,014,181	61,326,597	6.7		

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	公設浄化槽使用料	42,848,590	39,922,810	2,925,780	7.3
	他会計負担金	18,201,009	16,862,869	1,338,140	7.9
	その他営業収益	0	0	0	—
	計	61,049,599	56,785,679	4,263,920	7.5
営業費用	浄化槽費	39,053,080	36,177,750	2,875,330	7.9
	総係費	18,583,716	18,491,060	92,656	0.5
	減価償却費	29,236,396	26,991,990	2,244,406	8.3
	資産減耗費	994,474	0	994,474	皆増
	計	87,867,666	81,660,800	6,206,866	7.6
営業利益		△ 26,818,067	△ 24,875,121	△ 1,942,946	△ 7.8
営業外収益	受取利息及び配当金	145,022	141,705	3,317	2.3
	他会計補助金	21,676,991	15,350,131	6,326,860	41.2
	長期前受金戻入	14,361,427	12,825,309	1,536,118	12.0
	雑収益	388,208	92,601	295,607	319.2
	計	36,571,648	28,409,746	8,161,902	28.7
営業外費用	支払利息	3,206,040	2,696,188	509,852	18.9
	雑支出	1,513,189	1,235,223	277,966	22.5
	計	4,719,229	3,931,411	787,818	20.0
経常利益		5,034,352	△ 396,786	5,431,138	1,368.8
特別利益	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別損失	その他特別損失	3	0	3	皆増
	計	3	0	3	皆増
当年度純利益		5,034,349	△ 396,786	5,431,135	1,368.8
前年度繰越利益剰余金		108,696	505,482	△ 396,786	△ 78.5
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		5,143,045	108,696	5,034,349	4,631.6

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 初 調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	公設浄化槽使用料	47,133,449	0	46,832,874	0	300,575	99.4
	消 費 税 還 付 金	1,326,758	0	0	0	1,326,758	0.0
	合 計	48,460,207	0	46,832,874	0	1,627,333	96.6

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和6年度	令和5年度	増 減
普 及 率	%	合 併 浄 化 槽 人 口	11,230	23.6	23.0	0.6
		行政区域内現在人口	47,648			
生活排水処理率	%	合 併 浄 化 槽 人 口	11,230	46.7	45.6	1.1
		処 理 区 域 内 人 口	24,061			
浄化槽使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	総 処 理 水 量	248,198	225.4	230.2	△ 4.8
		浄 化 槽 設 置 基 数	1,101			
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	総 処 理 水 量	248,198	3.2	3.2	0.0
		有 形 固 定 資 産	78,510			
職員1人当たり	人	合 併 浄 化 槽 人 口	11,230	5,615	5,599	16
合併浄化槽人口	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有 収 水 量	248,198	124,099	119,485	4,614
有 収 水 量	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	千円	営 業 収 益	61,050	30,525	28,393	2,132
営 業 収 益	人	損益勘定所属職員	2			
職員1人当たり	千円	公 設 浄 化 槽 使 用 料	42,849	21,425	19,962	1,463
浄 化 槽 収 益	人	損益勘定所属職員	2			
浄化槽収益に対する	%	損益勘定所属職員給与費	17,897,413	41.8	44.0	△ 2.2
職員給与費の割合		公 設 浄 化 槽 使 用 料	42,848,590			
自己資本構成比率	%	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	449,913,483	46.1	46.5	△ 0.4
		総資本(負債+資本)	975,340,778			
固 定 比 率	%	固 定 資 産	912,760,563	202.9	204.0	△ 1.1
		資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	449,913,483			
流 動 比 率	%	流 動 資 産	62,580,215	254.4	222.9	31.5
		流 動 負 債	24,596,974			
酸性試験比率	%	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	62,580,215	254.4	222.9	31.5
		流 動 負 債	24,596,974			
営業収支比率	%	営 業 収 益	61,049,599	69.5	69.5	0.0
		営 業 費 用	87,867,666			

備	考
	処理区域内人口と、合併浄化槽設置済人口との割合で、100％に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する合併浄化槽設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく排水設備を設置することと規定されている。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	<div> <p>損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。</p> </div>
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100％以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和 7 年 3 月 31 日現在における診療業務の実績は、入院患者数 22,781人で前年度と比較すると 1,494人(7.0%)増加しており、外来患者数においては 47,382人で 6,194人(15.0%)増加している。また、病床利用率は 70.9%となり、前年度より 4.8ポイント上昇している。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者 1 人 1 日当たりの収入は 33,638円で、前年度と比較して 317円(1.0%)増加しており、外来患者の 1 人 1 日当たりの収入は 9,641円で、前年度と比較して 323円(3.2%)の減少となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	22,781	21,287	1,494	7.0
	1 日 平 均 患 者 数	人	62.4	58.2	4.2	7.2
	病 床 利 用 率	%	70.9	66.1	4.8	—
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	33,638	33,321	317	1.0
外 来	年 間 延 患 者 数	人	47,382	41,188	6,194	15.0
	1 日 平 均 患 者 数	人	195.0	169.5	25.5	15.0
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	9,641	9,964	△ 323	△ 3.2

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,940,532,000 円
決	算	額	1,827,455,325 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 113,076,675 円

決算額の内訳は、医業収益 13億7,188万7千円、医業外収益 4億3,023万2千円及び特別利益 2,533万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,280万3千円 (3.0%) 増加している。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
医 業 収 益	1,371,887,419	1,272,844,307	99,043,112	7.8
医 業 外 収 益	430,231,802	473,198,631	△ 42,966,829	△ 9.1
特 別 利 益	25,336,104	28,608,990	△ 3,272,886	△ 11.4
計	1,827,455,325	1,774,651,928	52,803,397	3.0

② 収益的支出

予	算	額	1,940,532,000 円
決	算	額	1,851,795,434 円
不	用	額	88,736,566 円
執	行	率	95.4 %

決算額の内訳は、医業費用 18億1,300万9千円、医業外費用 3,695万1千円及び特別損失 183万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億4,700万9千円 (8.6%) 増加している。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
医 業 費 用	1,813,008,920	1,668,419,317	144,589,603	8.7
医 業 外 費 用	36,950,739	34,103,350	2,847,389	8.3
特 別 損 失	1,835,775	2,263,748	△ 427,973	△ 18.9
予 備 費	0	0	0	—
計	1,851,795,434	1,704,786,415	147,009,019	8.6

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	229,099,000 円
決	算	額	180,098,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 49,001,000 円

決算額の内訳は、企業債 5,180万円及び他会計繰入金 1億2,829万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,463万8千円 (43.6%) の増となっている。

これは、企業債及び他会計繰入金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	51,800,000	25,400,000	26,400,000	103.9
他 会 計 繰 入 金	128,298,000	100,060,000	28,238,000	28.2
補 助 金	0	0	0	—
計	180,098,000	125,460,000	54,638,000	43.6

② 資本的支出

予	算	額	273,770,000 円
決	算	額	230,480,159 円
翌 年 度 繰 越	額		35,780,000 円
不 用	額		7,509,841 円
執 行	率		84.2 %

決算額の内訳は、建設改良費 5,859万5千円及び企業債償還金 1億7,188万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,676万3千円 (19.0%) の増となっている。

これは、主に医療機器の更新や施設改修などの建設改良費の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	58,595,462	31,030,450	27,565,012	88.8
企 業 債 償 還 金	171,884,697	162,687,040	9,197,657	5.7
予 備 費	0	0	0	—
計	230,480,159	193,717,490	36,762,669	19.0

なお、資本的収入額 1億8,009万8千円が資本的支出額 2億3,048万円に対し不足する額 5,038万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 532万7千円、当年度分損益勘定留保資金 2,216万7千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,288万8千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度 1億5,000万円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間において、流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億9,100万円に対する執行額は 1億5,974万8千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 18億2,087万1千円に対し、総費用 18億4,575万4千円であり、当年度純損失は 2,488万3千円となっている。前年度と比較すると、総収益は医業収益の増により 5,259万1千円増加し、総費用は医業費用の増により 1億4,702万5千円増加している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,365,592,594	75.0	1,266,868,767	71.6	98,723,827
	医 業 外 収 益	429,942,279	23.6	472,803,696	26.7	△ 42,861,417
	特 別 利 益	25,336,104	1.4	28,607,920	1.6	△ 3,271,816
	計(A)	1,820,870,977	100.0	1,768,280,383	100.0	52,590,594
総 費 用	医 業 費 用	1,790,027,756	97.0	1,642,697,972	96.7	147,329,784
	医 業 外 費 用	53,890,499	2.9	53,767,283	3.2	123,216
	特 別 損 失	1,835,775	0.1	2,263,748	0.1	△ 427,973
	計(B)	1,845,754,030	100.0	1,698,729,003	100.0	147,025,027
当年度純利益(A)-(B)		△ 24,883,053		69,551,380		△ 94,434,433

(税抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億6,631万3千円（構成比 42.1%）、外来収益 4億5,681万5千円（同 25.1%）、その他医業収益 1億4,246万5千円（同 7.8%）、他会計繰入金 3億4,135万1千円（同 18.7%）である。

前年度と比較すると 5,259万1千円の増となっている。これは補助金、他会計繰入金等が減少したものの、入院収益、外来収益等が大きく増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 収 益	入 院 収 益	766,312,612	42.1	709,308,633	40.1	57,003,979
	外 来 収 益	456,815,069	25.1	410,413,967	23.2	46,401,102
	そ の 他 医 業 収 益	142,464,913	7.8	147,146,167	8.3	△ 4,681,254
	小 計	1,365,592,594	75.0	1,266,868,767	71.6	98,723,827
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	97,020	0.0	2,175	0.0	94,845
	補 助 金	0	—	35,998,000	2.0	△ 35,998,000
	他 会 計 繰 入 金	341,350,600	18.7	365,039,000	20.6	△ 23,688,400
	患 者 外 給 食 収 益	683,648	0.0	679,558	0.0	4,090
	長 期 前 受 金 戻 入	73,685,917	4.0	67,720,433	3.8	5,965,484
	そ の 他 医 業 外 収 益	14,125,094	0.8	3,364,530	0.2	10,760,564
	小 計	429,942,279	23.6	472,803,696	26.7	△ 42,861,417
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	25,336,104	1.4	28,607,920	1.6	△ 3,271,816
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0
	小 計	25,336,104	1.4	28,607,920	1.6	△ 3,271,816
合 計		1,820,870,977	100.0	1,768,280,383	100.0	52,590,594

（税抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、給与費 12億232万円（構成比 65.1％）、材料費 1億6,106万7千円（同 8.7％）、経費 3億914万6千円（同 16.7％）、減価償却費 1億926万4千円（同 5.9％）、雑損失 4,121万6千円（同 2.2％）である。

前年度と比較すると、費用全体で 1億4,702万5千円の増となっている。これは、主に給与費、材料費、経費等が増加したことによるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 費 用	給 与 費	1,202,319,963	65.1	1,109,507,635	65.3	92,812,328
	材 料 費	161,066,767	8.7	140,143,443	8.2	20,923,324
	経 費	309,146,119	16.7	282,776,642	16.6	26,369,477
	減 価 償 却 費	109,264,290	5.9	107,163,350	6.3	2,100,940
	資 産 減 耗 費	5,954,693	0.3	1,616,546	0.1	4,338,147
	研 究 研 修 費	2,275,924	0.1	1,490,356	0.1	785,568
	小 計	1,790,027,756	97.0	1,642,697,972	96.7	147,329,784
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,990,958	0.6	13,897,359	0.8	△ 1,906,401
	患者外給食材料費	683,648	0.0	679,558	0.0	4,090
	雑 損 失	41,215,893	2.2	39,190,366	2.3	2,025,527
	繰 延 勘 定 償 却	0	—	0	—	0
	小 計	53,890,499	2.9	53,767,283	3.2	123,216
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,835,775	0.1	2,263,748	0.1	△ 427,973
	その他特別損失	0	—	0	—	0
	小 計	1,835,775	0.1	2,263,748	0.1	△ 427,973
合 計		1,845,754,030	100.0	1,698,729,003	100.0	147,025,027

(税抜)

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	6 年度	5 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 24,883,053	69,551,380	△ 94,434,433
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	109,264,290	107,163,350	2,100,940
(2)引当金の増減	34,014,474	8,601,921	25,412,553
(3)長期前受金戻入額	△ 98,950,735	△ 67,720,433	△ 31,230,302
(4)固定資産売却損・修正損等	5,248,532	574,394	4,674,138
(5)営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	△ 1,796,367	△ 3,083,103	1,286,736
たな卸資産の増減	△ 5,834,614	938,627	△ 6,773,241
前払金の増減	△ 68,200	0	△ 68,200
未払債務の増減	4,664,692	△ 3,132,581	7,797,273
その他流動資産の増減	140,444	330,299	△ 189,855
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6)その他（営業活動以外のもの）			
受取利息収入	97,020	2,175	94,845
支払利息	△ 11,990,958	△ 13,897,359	1,906,401
固定資産売却益	0	0	0
小 計	9,905,525	99,328,670	△ 89,423,145
利息の受取額	△ 97,020	△ 2,175	△ 94,845
利息の支払額	11,990,958	13,897,359	△ 1,906,401
業務活動から得た現金・預金（純額）	21,799,463	113,223,854	△ 91,424,391
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 53,584,612	△ 28,209,500	△ 25,375,112
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	128,614,010	100,060,000	28,554,010
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	75,029,398	71,850,500	3,178,898
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	51,800,000	25,400,000	26,400,000
2 企業債の償還	△ 171,884,697	△ 162,687,040	△ 9,197,657
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 120,084,697	△ 137,287,040	17,202,343
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 23,255,836	47,787,314	△ 71,043,150
V 現金預金及び現金等価物期首残高	129,158,258	81,370,944	47,787,314
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	105,902,422	129,158,258	△ 23,255,836

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,179万9千円、投資活動からのキャッシュ・フローが 7,502万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが △ 1億2,008万5千円となり、その結果、当期における資金増減額は △ 2,325万6千円、資金期末残高は 1億590万2千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 18億4,648万円で、その構成は固定資産 15億2,040万3千円（構成比 82.3%）及び流動資産 3億2,607万7千円（同 17.7%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 7,648万5千円（4.0%）の減となっているが、これは、主に固定資産である建物、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	1,520,402,715	82.3	1,581,330,925	82.2	△ 60,928,210
流 動 資 産	326,077,396	17.7	341,634,051	17.8	△ 15,556,655
資 産 合 計	1,846,480,111	100.0	1,922,964,976	100.0	△ 76,484,865

(2) 負 債

負債総額は 15億470万6千円で、その構成は固定負債 8億9,806万4千円（構成比 59.7%）、流動負債 3億3,785万円（同 22.5%）及び繰延収益 2億6,879万2千円（同 17.9%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 5,191万8千円（3.3%）の減となっているが、これは、主に固定負債である企業債が大きく減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、建設改良費の工事請負費、未払消費税等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	6 年度		5 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	898,064,464	59.7	987,872,422	63.5	△ 89,807,958
流 動 負 債	337,849,523	22.5	329,306,652	21.1	8,542,871
繰 延 収 益	268,792,210	17.9	239,444,945	15.4	29,347,265
負 債 合 計	1,504,706,197	100.0	1,556,624,019	100.0	△ 51,917,822

(3) 資 本

資本総額は 3億4,177万4千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 153.7%）及び剰余金 △ 1億8,337万円（同 △ 53.7%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 2,456万7千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度		5 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	自 己 資 本 金	525,143,456	153.7	525,143,456	143.3	0
	組 入 資 本 金	0	—	0	—	0
	小 計	525,143,456	153.7	525,143,456	143.3	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	5,916,010	1.7	5,600,000	1.5	316,010
	利 益 剰 余 金	△ 189,285,552	△ 55.4	△ 164,402,499	△ 44.8	△ 24,883,053
	小 計	△ 183,369,542	△ 53.7	△ 158,802,499	△ 43.3	△ 24,567,043
合 計		341,773,914	100.0	366,340,957	100.0	△ 24,567,043

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1,555万7千円（4.6%）の減、流動負債が 854万3千円（2.6%）の増で、正味運転資本は、差し引き 2,410万円（195.5%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
		金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)		326,077,396	341,634,051	△ 15,556,655	△ 4.6
流 動 負 債 (ロ)		337,849,523	329,306,652	8,542,871	2.6
正味運転資本(イ)-(ロ)		△ 11,772,127	12,327,399	△ 24,099,526	△ 195.5

6 審査意見

中部病院は、昭和27年8月、南那珂中部健康保険直営診療所として診療を開始して以来、これまで日南・串間地域の一次医療・二次医療を幅広く担う、いわば「準中核病院」として、地域住民の医療の確保と医療水準の向上に努められている。

中部病院経営計画（2024-2027）に定める5つの機能（①救急医療機能、②回復期リハビリテーション医療機能、③在宅医療支援機能、④専門診療機能、⑤公衆衛生活動機能）を果たしつつ、公立病院間連携では、救急医療や回復期入院医療において県立日南病院との機能分化・連携強化を推進している。

また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたが、感染症拡大時の対応における公立病院の役割の重要性についても再認識されたところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常損失 4,838万3千円となっており、前年度に比べ 9,159万1千円悪化している。また、当年度の純損失は 2,488万3千円となっており、未処理欠損金は 2億1,987万6千円となっている。

損失の主な要因としては、医業収益である入院・外来収益が増えたものの、給与費、材料費、経費等の増により、医業費用が増加したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ 1,494人（7.0%）増の 22,781人、外来患者数は前年度に比べ 6,194人（15.0%）増の 47,382人となっている。入院患者1人1日の料金収入は 317円増加し、入院収益は 5,700万4千円の増加となり、外来患者1人1日の料金収入は 323円減少したが、外来収益は 4,640万1千円の増加となっている。その他医業収益は 468万1千円減少し、医業収益は 9,872万4千円増加している。

一方、医業費用については、人事院勧告に伴う給料等の引き上げ改定により、給与費が 9,281万2千円の増、薬品費等の増に伴い材料費が 2,092万3千円の増、非常勤医師の派遣受入開始に伴う報償費の増等により、経費が 2,636万9千円の増となるなど、前年度に比べると全体で 1億4,733万円増加している。

上記要因により当年度は純損失が生じ、累積欠損金が増加している。

終わりに、経営に関する環境は大変厳しいものがあるが、医師をはじめとする医療スタッフの確保や、経営健全化の推進など、今後も関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の整備に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

附表 1	比較貸借対照表	125
附表 2	比較損益計算書	127
附表 3	経営分析表	128

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

借				方			
科		目		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
			建物	1,215,458,502	1,276,231,451	△ 60,772,949	△ 4.8
			構築物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
			器械備品	246,758,802	249,080,073	△ 2,321,271	△ 0.9
			車両	360,251	44,241	316,010	714.3
			建設仮勘定	1,100,000	0	1,100,000	皆増
			小計	1,519,059,080	1,580,737,290	△ 61,678,210	△ 3.9
		無形固定資産	電話加入権	593,635	593,635	0	0.0
			その他無形固定資産	750,000	0	750,000	皆増
			小計	1,343,635	593,635	750,000	126.3
	投資その他の資産	長期前払消費税		0	0	0	—
			小計	0	0	0	—
		合計		1,520,402,715	1,581,330,925	△ 60,928,210	△ 3.9
	流動資産	現金預金		105,902,422	129,158,258	△ 23,255,836	△ 18.0
		未収金	医業未収金、 外未収金	196,269,137	194,472,770	1,796,367	0.9
		前払金	医業、医業外、 その他前払金	68,200	0	68,200	皆増
		貯蔵品	薬品、 診療材料	23,837,637	18,003,023	5,834,614	32.4
		合計		326,077,396	341,634,051	△ 15,556,655	△ 4.6
	繰延勘定	控除対象外消費税		0	0	0	—
		合計		0	0	0	—
		資産合計		1,846,480,111	1,922,964,976	△ 76,484,865	△ 4.0

注) 固定資産の減価償却累計額は、2,177,164,992円である。

(単位: 円)

貸				方			
科 目				令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企 業 債	企 業 債	671,459,718	782,316,058	△ 110,856,340	△ 14.2
		引 当 金	退職給付引当金	226,604,746	205,556,364	21,048,382	10.2
		合 計		898,064,464	987,872,422	△ 89,807,958	△ 9.1
	流動負債	企 業 債	企 業 債	162,656,340	171,884,697	△ 9,228,357	△ 5.4
		未 払 金	医業未払金、 外、その他	78,163,838	73,499,146	4,664,692	6.3
		引 当 金	賞与引当金	82,222,335	69,885,716	12,336,619	17.7
			法定福利費 引 当 金	13,753,005	13,123,532	629,473	4.8
		預 り 金	預 り 金	1,054,005	913,561	140,444	15.4
		合 計		337,849,523	329,306,652	8,542,871	2.6
	繰延収益	長期前受金	工 事 負 担 金	5,887,752	5,887,752	0	0.0
			補 助 金	41,927,850	56,719,097	△ 14,791,247	△ 26.1
			繰 入 金	220,976,608	176,838,096	44,138,512	25.0
		合 計		268,792,210	239,444,945	29,347,265	12.3
	負 債 合 計			1,504,706,197	1,556,624,019	△ 51,917,822	△ 3.3
資本の部	資本金	自 己 資 本 金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		組 入 資 本 金		0	0	0	—
		合 計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工 事 負 担 金	0	0	0	—
			補 助 金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰 入 金	0	0	0	—
			受贈財産評価額	316,010	0	316,010	皆増
			小 計	5,916,010	5,600,000	316,010	5.6
		利益剰余金	減 債 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	10,590,417	10,590,417	0	0.0
			繰越利益剰余金	△ 194,992,916	△ 264,544,296	69,551,380	26.3
			当年度純損益	△ 24,883,053	69,551,380	△ 94,434,433	△ 135.8
			小 計	△ 189,285,552	△ 164,402,499	△ 24,883,053	△ 15.1
	合 計		△ 183,369,542	△ 158,802,499	△ 24,567,043	△ 15.5	
	資 本 合 計			341,773,914	366,340,957	△ 24,567,043	△ 6.7
	負 債 ・ 資 本 合 計			1,846,480,111	1,922,964,976	△ 76,484,865	△ 4.0

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
医 業 収 益	入 院 収 益	766,312,612	709,308,633	57,003,979	8.0
	外 来 収 益	456,815,069	410,413,967	46,401,102	11.3
	そ の 他 医 業 収 益	142,464,913	147,146,167	△ 4,681,254	△ 3.2
	計	1,365,592,594	1,266,868,767	98,723,827	7.8
医 業 費 用	給 与 費	1,202,319,963	1,109,507,635	92,812,328	8.4
	材 料 費	161,066,767	140,143,443	20,923,324	14.9
	経 費	309,146,119	282,776,642	26,369,477	9.3
	減 価 償 却 費	109,264,290	107,163,350	2,100,940	2.0
	資 産 減 耗 費	5,954,693	1,616,546	4,338,147	268.4
	研 究 研 修 費	2,275,924	1,490,356	785,568	52.7
	計	1,790,027,756	1,642,697,972	147,329,784	9.0
医 業 損 益 (A)		△ 424,435,162	△ 375,829,205	△ 48,605,957	△ 12.9
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	97,020	2,175	94,845	4,360.7
	補 助 金	0	35,998,000	△ 35,998,000	皆減
	他 会 計 繰 入 金	341,350,600	365,039,000	△ 23,688,400	△ 6.5
	患 者 外 給 食 収 益	683,648	679,558	4,090	0.6
	長 期 前 受 金 戻 入	73,685,917	67,720,433	5,965,484	8.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	14,125,094	3,364,530	10,760,564	319.8
	計	429,942,279	472,803,696	△ 42,861,417	△ 9.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	11,990,958	13,897,359	△ 1,906,401	△ 13.7
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	683,648	679,558	4,090	0.6
	雑 損 失	41,215,893	39,190,366	2,025,527	5.2
	計	53,890,499	53,767,283	123,216	0.2
医 業 外 損 益 (B)		376,051,780	419,036,413	△ 42,984,633	△ 10.3
経 常 損 益 (A)+(B)		△ 48,383,382	43,207,208	△ 91,590,590	△ 212.0
特 別 利 益		25,336,104	28,607,920	△ 3,271,816	△ 11.4
特 別 損 失		1,835,775	2,263,748	△ 427,973	△ 18.9
当 年 度 純 損 益		△ 24,883,053	69,551,380	△ 94,434,433	△ 135.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金		194,992,916	268,579,938	△ 73,587,022	△ 27.4
その他未処分利益剰余金変動額		0	4,035,642	△ 4,035,642	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		219,875,969	194,992,916	24,883,053	12.8

付表 3

経 営 分 析 表

分 析 項 目		単位	算 式		令和6年度	令和5年度	増減
業 務 概 要	病 床 数	床			88	88	0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	$\frac{22,781}{365}$	62.4	58.2	4.2
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	$\frac{47,382}{243}$	195.0	169.5	25.5
	病 床 利 用 率	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{22,781}{32,120}$	70.9	66.1	4.8
	患者1人1日の 料金収入(入院)	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{766,312,612}{22,781}$	33,638	33,321	317
	患者1人1日の 料金収入(外来)	円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{456,815,069}{47,382}$	9,641	9,964	△ 323
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{610,566,124}{1,846,480,111}$	33.1	31.5	1.6
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,520,402,715}{610,566,124}$	249.0	261.0	△ 12.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,520,402,715}{1,508,630,588}$	100.8	99.2	1.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{326,077,396}{337,849,523}$	96.5	103.7	△ 7.2
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{1,365,592,594}{1,884,722,544}$	0.7	0.7	0.0
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$	$\frac{1,365,592,594}{354,057,436}$	3.9	3.8	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,365,592,594}{1,550,866,820}$	0.9	0.8	0.1
財 務 比 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 48,383,382}{1,884,722,544}$	△ 2.6	2.2	△ 4.8
	医 業 収 益 対 医 業 利 益 率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 424,435,162}{1,365,592,594}$	△ 31.1	△ 29.7	△ 1.4
	医 業 収 益 対 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 48,383,382}{1,365,592,594}$	△ 3.5	3.4	△ 6.9
	経常収支比率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,795,534,873}{1,843,918,255}$	97.4	102.5	△ 5.1
収 益 率	医業収支比率	%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,365,592,594}{1,790,027,756}$	76.3	77.1	△ 0.8
	医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{医療材料費-給食材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{141,352,468}{1,365,592,594}$	10.4	9.7	0.7
	医 業 収 益 対 職 員 給 与 費 比 率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,192,754,963}{1,365,592,594}$	87.3	86.9	0.4
	実支払利息比率	%	$\frac{\text{支払利息-受取利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{11,893,938}{1,365,592,594}$	0.9	1.1	△ 0.2
	職員1人当りの 医 業 収 益	千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \times 1/1000$	$\frac{1,365,592,594}{117}$	11,672	11,113	559

項	目	の	解	説
			総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本＝負債・資本の合計、自己資本金＋剰余金＋繰延収益＝自己資本	
			固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。 100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。	
			固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。	
			1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。	
			事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。	
			投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。	
			設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。	
			企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。※経常利益＝医業利益＋医業外利益	
			医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。※医業利益＝医業収益－医業費用	
			経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。	
			経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用	
			医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。	
			医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。	
			医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。	
			医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。比率は小さいほうがよい。	
			職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。	